

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年7月31日



フジ・メディア・ホールディングス

目次

1 2026年3月期 第1四半期 決算概要

2 2026年3月期 通期業績予想

3 株主への対応・利益還元

4 改革アクションプラン

5 サステナビリティの取り組み

6 参考資料

目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への対応・利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

メディア・コンテンツ事業 減収営業損失

フジテレビの事案の影響大

フジテレビの放送収入及び配信広告が事案の影響により減収、ポニーキャニオンの営業損失計上もありセグメント全体では減収営業損失

■ フジテレビ：減収営業損失

□ 放送・メディア：減収粗利益減益

- ・放送収入：タイム、スポット共に事案の影響で減収
- ・配信広告：事案の影響で減収
- ・番組費：効率的な運用を継続

□ コンテンツ・ビジネス：増収粗利益増益

- ・催物：ミュージカル「ビートルジュース」等が好調で増収
- ・デジタル：FODの有料会員増加、コンテンツ販売好調で増収
- ・アニメ：配信権販売や海外展開が好調で増収

■ 各社：

- ポニーキャニオン：アニメのヒット作減少、出資金償却増等で減収営業損失
- dinos：主力の家具収納の不振等で減収だが、販管費抑制で黒字化

■ 資本収益性：ROE8%以上の達成へ利益拡大、企業価値を向上、PBR上昇へ

■ 政策保有株式：1Qで195億円縮減、継続的实施へ

■ 自己株式取得：広告回復を受け、時期・規模等を検討へ

9月末から第2四半期決算発表時を目途にB/Sの在り方や事業構成等、全体の方向性に関する発表を目指す

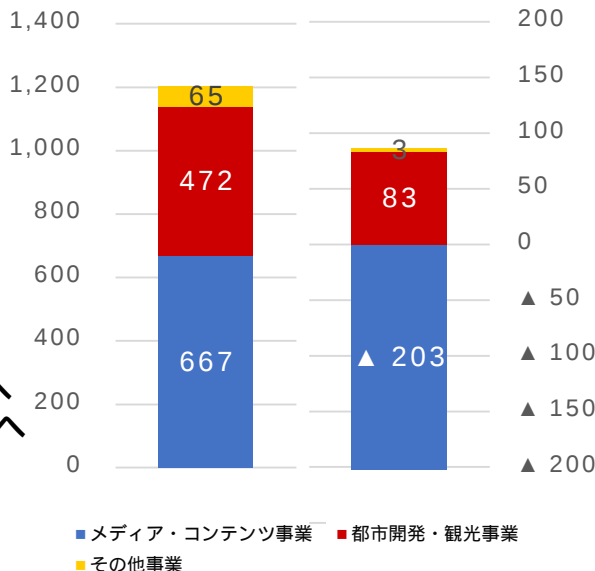
連結 減収営業損失

都市開発・観光が引き続き成長

メディア・コンテンツ事業は、フジテレビの事案の影響で減収営業損失、都市開発・観光事業は、サンケイビルのレジデンス等の販売・売却や、グランビスタの旺盛な観光需要で増収増益、トータルでは減収営業損失

売上高
1,161億円
(▲10.4%減収)

営業損失
▲127億円
(損失計上)
(単位：億円)



都市開発・観光事業 増収増益

「賃貸」「販売・売却」「観光」好調

サンケイビルは多様なアセットタイプの賃貸、レジデンスや物流施設等の販売・売却が好調で増収、グランビスタは引き続き旺盛な観光需要等でホテル事業が好調で増収、セグメント全体では増収増益

■ サンケイビル：増収増益

- 賃貸：オフィス、レジデンス、ホテル等の賃料・稼働率がいずれも引き続き好調で増収
- 販売・売却：ルフォン船堀ザ・タワーレジデンスの販売やルフォンリブレ板橋本町等の売却が好調で増収

■ グランビスタ ホテル&リゾート：増収増益

- ・ホテル事業は、引き続き好調
- 国内観光や引き続き旺盛なインバウンドを取り込み、大都市圏を中心に稼働率、客単価ともに引き続き堅調
- ・2024年6月に開業した神戸須磨シーワールドの業績が、通期に寄与

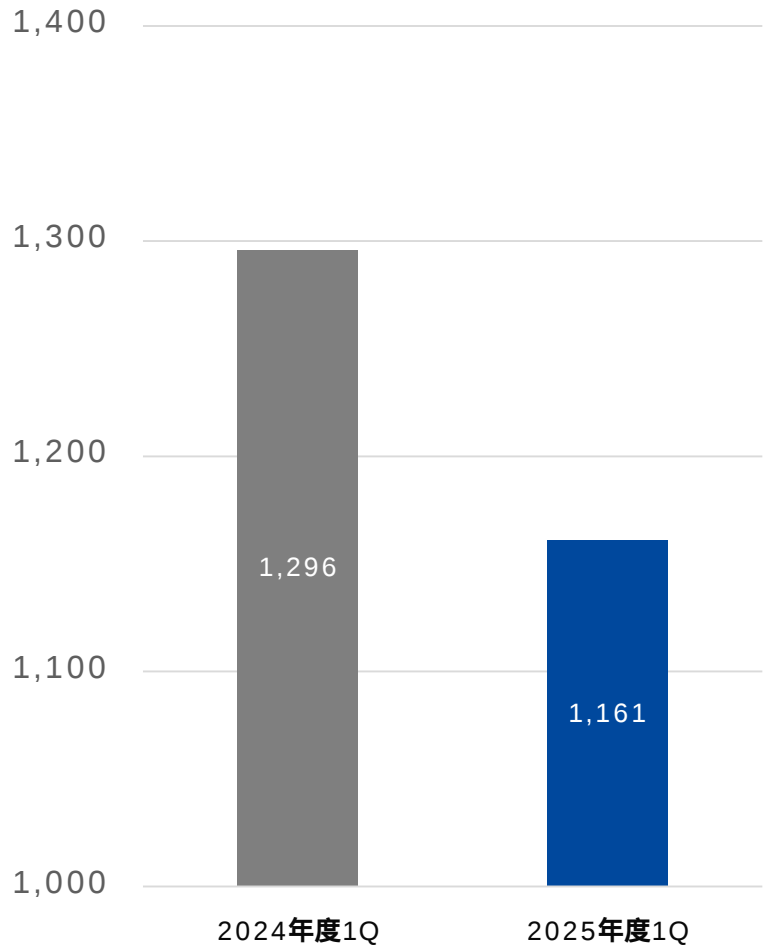
通期
見通し

「放送収入」の見直しに伴い、変更
フジテレビの広告収入の回復が見えてきたものの
前回見込みから売上高・営業利益を下方修正
当期純利益は、期中の資産売却想定で据置

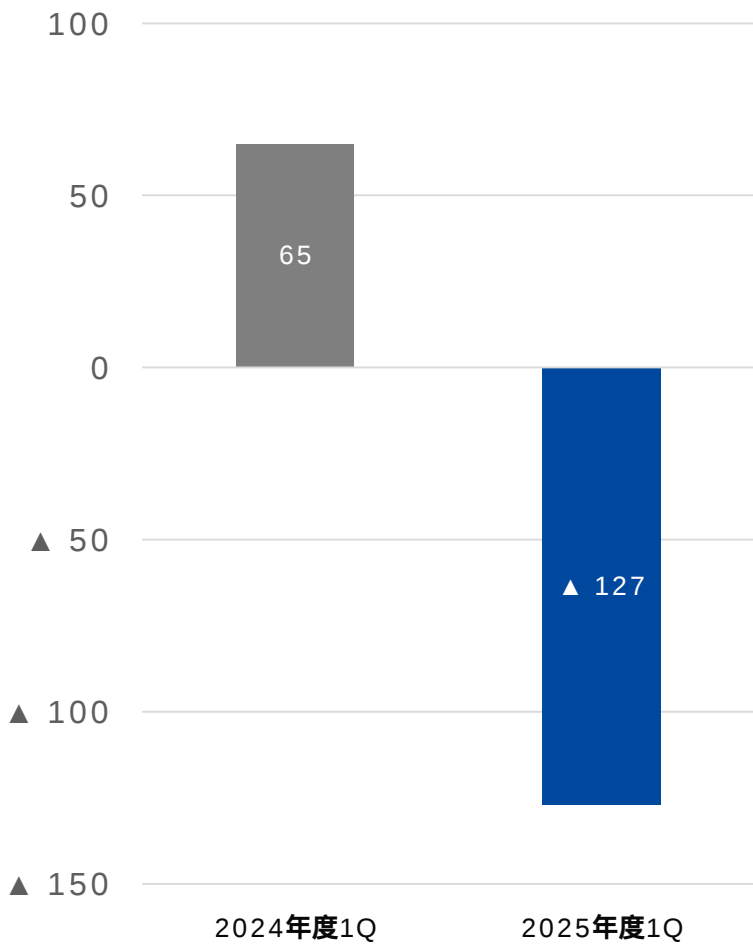
改革
アクション
プラン

(単位：億円)

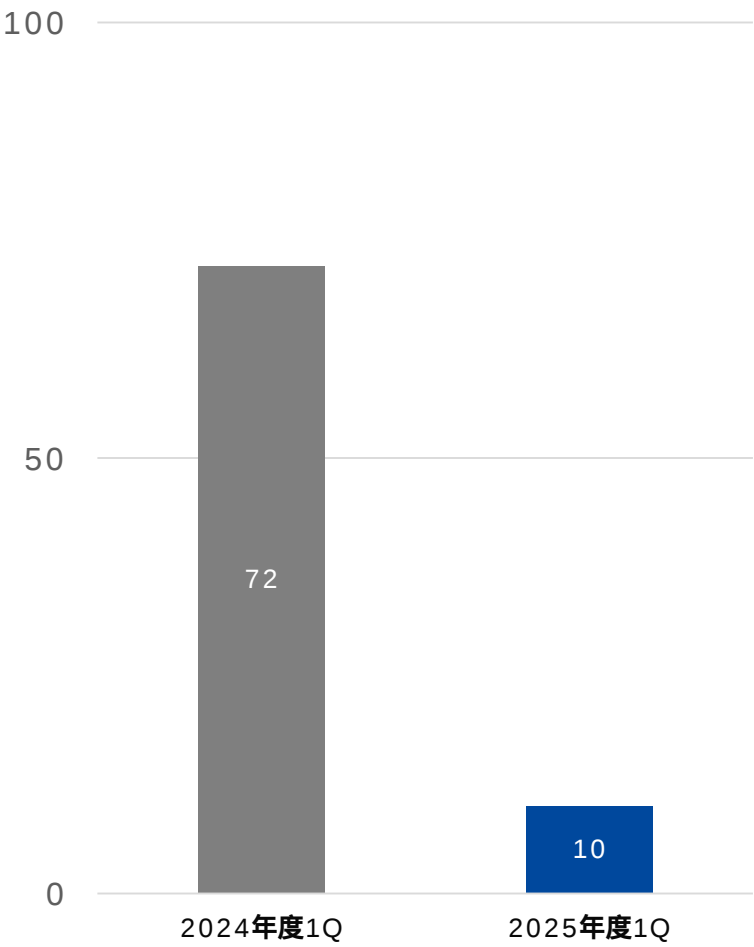
連結売上高：10.4%減収



連結営業損益：損失計上

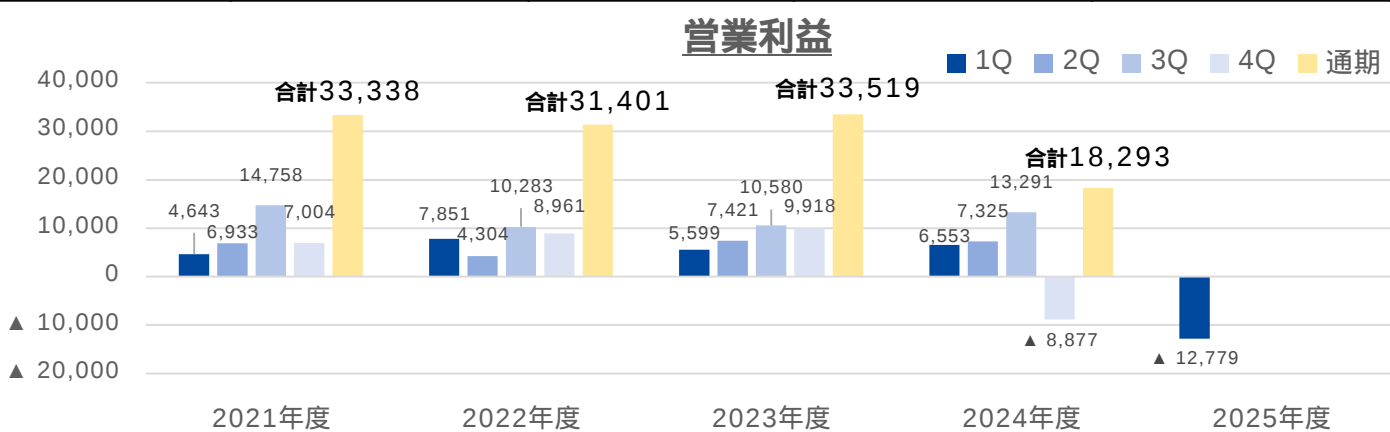
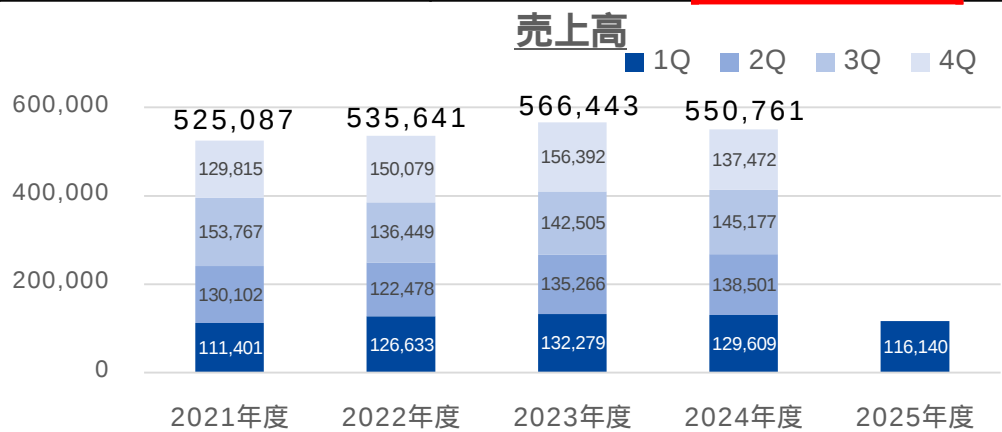


親会社株主に帰属する
四半期純利益：85.1%減益



(単位：百万円)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減		通期 業績予想 (25/7/31)	対通期予想 達成率	
売上高	129,609	116,140	▲ 13,469	▲ 10.4%	546,600	▲ 430,459	21.2%
営業損益	6,553	▲ 12,779	▲ 19,333	—	▲ 12,000	▲ 779	—
経常損益	9,792	▲ 10,656	▲ 20,449	—	▲ 8,500	▲ 2,156	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,246	1,077	▲ 6,168	▲ 85.1%	10,000	▲ 8,922	10.8%



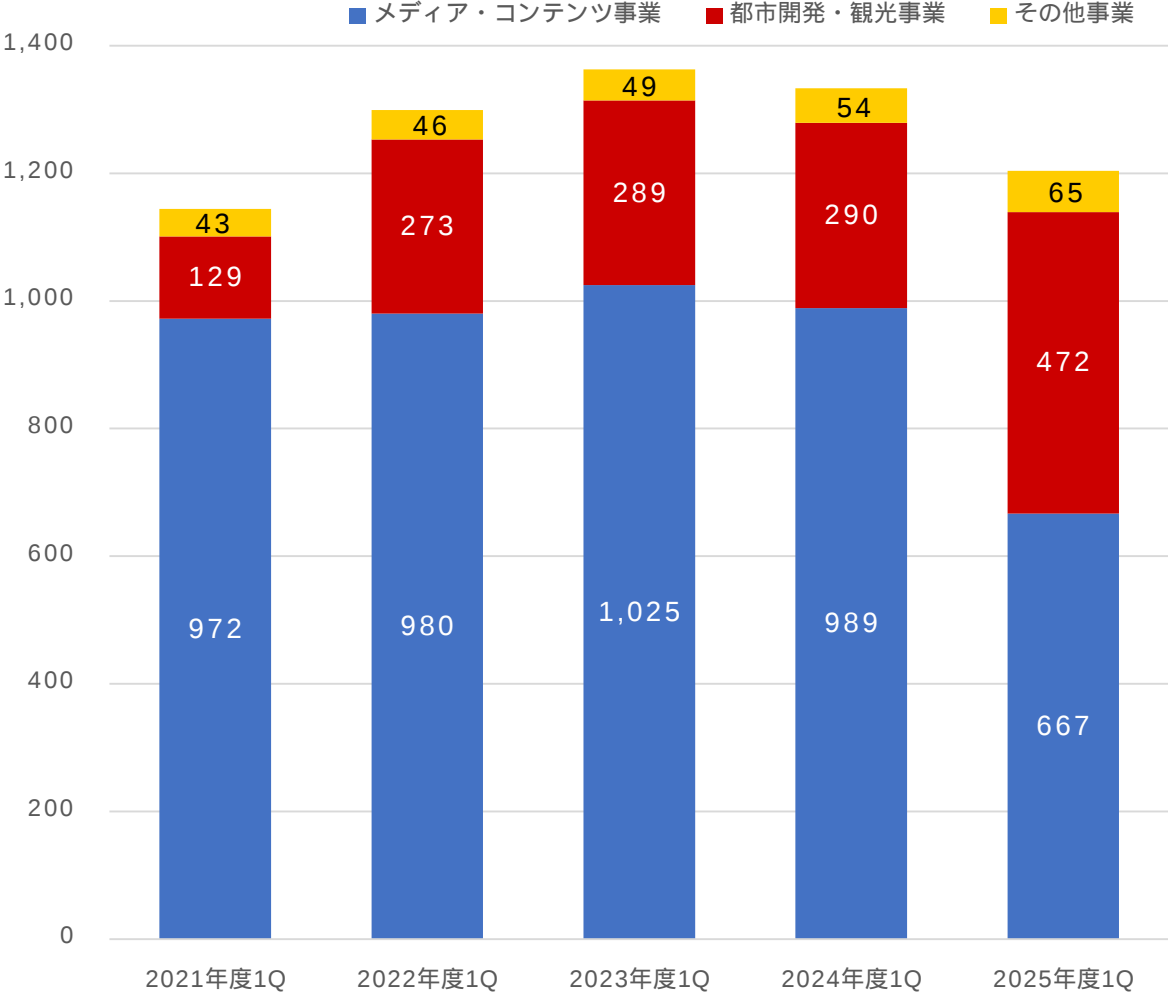
セグメント別 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

	事業セグメント				計	調 整 額	連 結 損 益 計 算 上 書 額
		メ デ ィ ア ・ コ ン テ ン ツ 事 業	都 市 開 発 ・ 観 光 事 業	そ の 他 業			
売上高	2025年度1Q	66,710	47,297	6,504	120,511	▲ 4,371	116,140
	2024年度1Q	98,944	29,031	5,458	133,435	▲ 3,825	129,609
	増 減	▲ 32,234	18,265	1,046	▲ 12,923	▲ 546	▲ 13,469
	増減 (%)	▲ 32.6%	62.9%	19.2%	▲ 9.7%	—	▲ 10.4%
営業損益	2025年度1Q	▲ 20,396	8,366	349	▲ 11,680	▲ 1,099	▲ 12,779
	2024年度1Q	3,035	3,848	246	7,130	▲ 576	6,553
	増 減	▲ 23,431	4,517	103	▲ 18,810	▲ 522	▲ 19,333
	増減 (%)	—	117.4%	42.0%	—	—	—
営業 利益率	2025年度1Q	▲ 30.6%	17.7%	5.4%	▲ 9.7%	—	▲ 11.0%
	2024年度1Q	3.1%	13.3%	4.5%	5.3%	—	5.1%

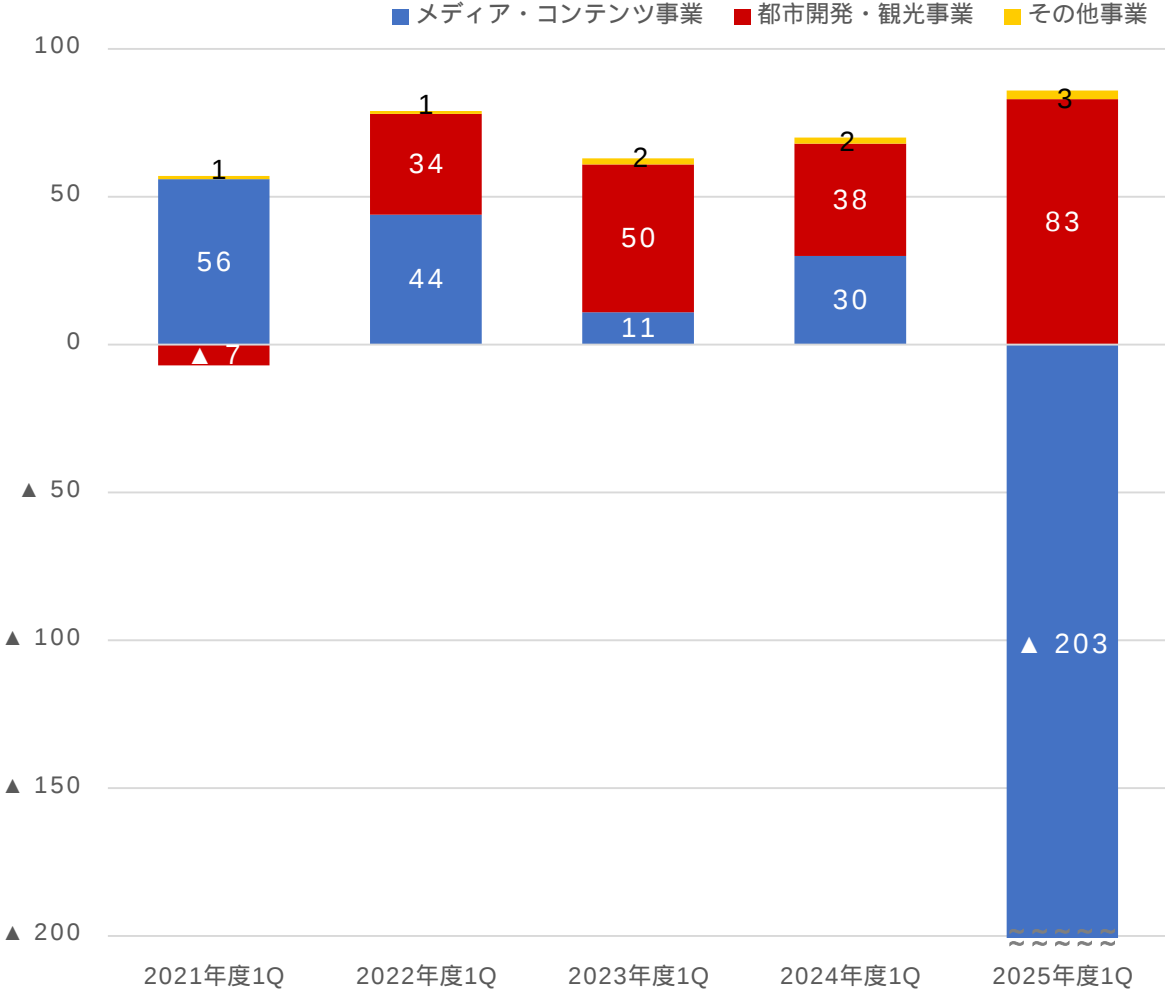
セグメント別 売上高・営業損益推移

売上高



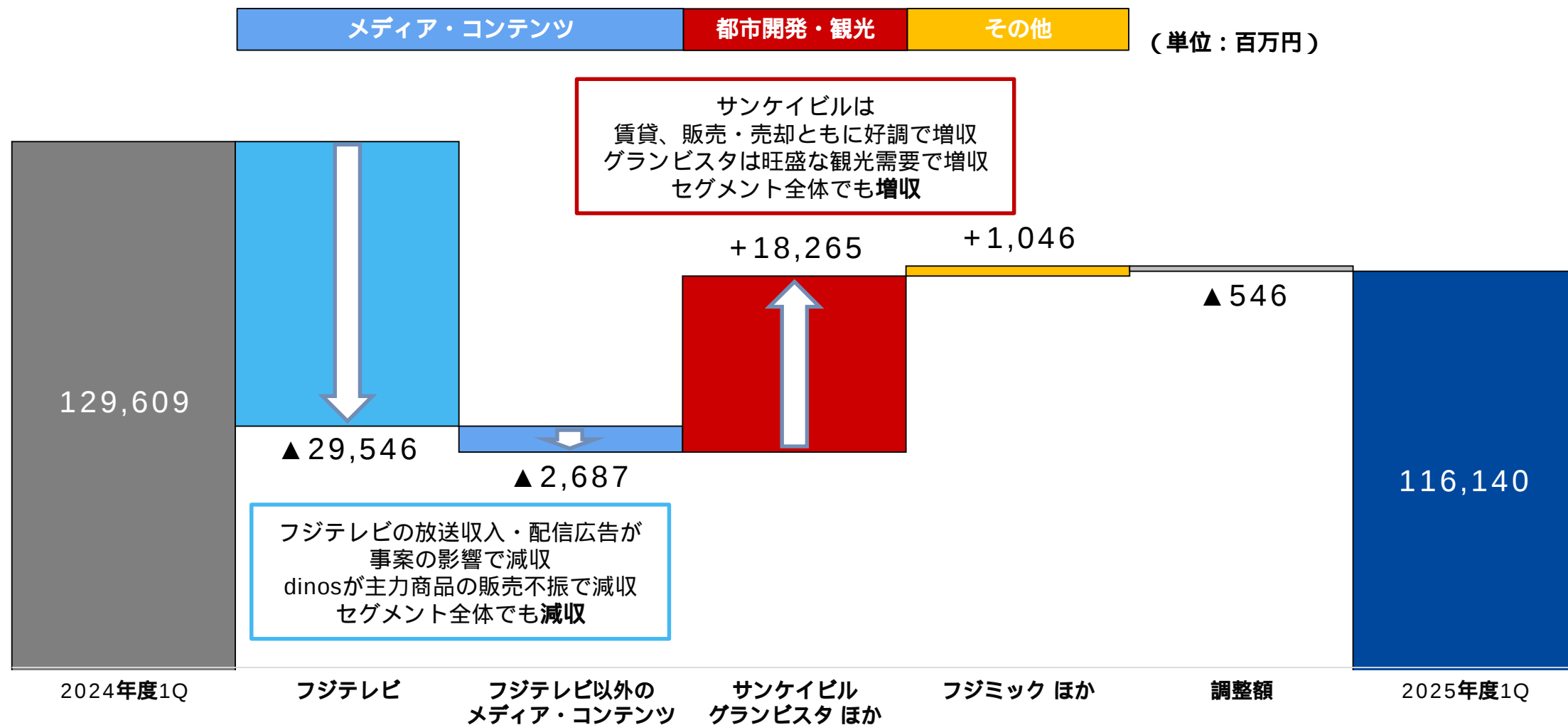
営業損益

(単位：億円)

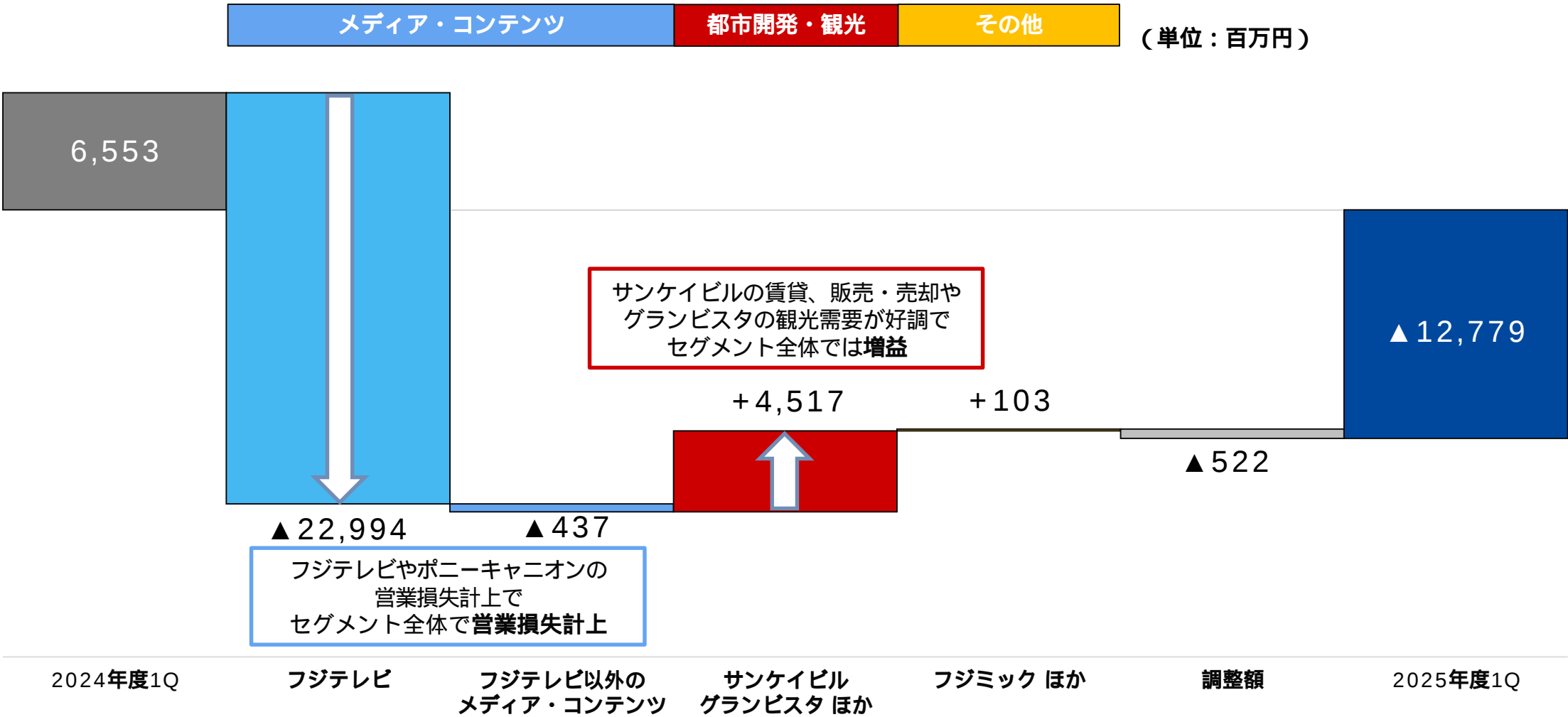


セグメント別 売上高と増減要因

1. 2026年3月期 第1四半期
決算概要



セグメント別 営業損益と増減要因



連結 営業外収益・費用の主な内容

持分法による投資損失の計上等により減益

(単位：百万円)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減	
営業外収益				
受取配当金	2,435	2,459	24	1.0%
持分法による投資利益	703	—	▲703	▲100.0%
その他	920	734	▲185	▲20.2%
営業外収益合計	4,059	3,194	▲864	▲21.3%
営業外費用				
支払利息	584	727	142	24.3%
持分法による投資損失	—	159	159	—
その他	235	185	▲50	▲21.3%
営業外費用合計	820	1,072	251	30.6%

連結 特別利益・損失の主な内容

特別利益の増加は、主に政策保有株式の売却益計上によるもの

(単位：百万円)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減	
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	14	21,643	21,628	—
関係会社株式交換益	235	—	▲235	▲100.0%
その他の	2	231	228	—
特 別 利 益 合 計	252	21,874	21,621	—
特 別 損 失				
建替関連損失	—	1,530	1,530	—
その他の	332	142	▲189	▲57.1%
特 別 損 失 合 計	332	1,672	1,340	403.2%

連結 貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度4Q末	2025年度1Q末	前期末比増減		2024年度4Q末	2025年度1Q末	前期末比増減
流動資産	398,592	393,728	▲4,863	流動負債	186,939	195,869	8,930
現金及び預金	84,297	95,559	11,262	買掛金	42,349	39,644	▲2,705
受取手形及び売掛金等	70,388	61,947	▲8,440	短期借入金	69,204	87,262	18,057
有価証券	113,991	100,519	▲13,471	その他	75,385	68,963	▲6,422
棚卸資産	82,864	85,166	2,301	固定負債	423,333	426,505	3,172
その他	47,051	50,535	3,484	社債	20,000	22,000	2,000
固定資産	1,041,704	1,047,188	5,484	長期借入金	261,690	267,497	5,807
有形固定資産	550,469	564,172	13,703	その他	141,642	137,008	▲4,634
建物及び構築物	174,990	174,533	▲457	株主資本	677,075	673,035	▲4,039
土地	344,469	353,701	9,232	資本金等	716,130	712,036	▲4,093
その他	31,009	35,937	4,928	自己株式	▲39,055	▲39,001	54
無形固定資産	23,708	22,908	▲799	その他の包括利益累計額	141,091	133,678	▲7,412
投資その他の資産	467,526	460,107	▲7,419	非支配株主持分	11,857	11,826	▲30
資産合計	1,440,296	1,440,916	620	負債・純資産合計	1,440,296	1,440,916	620

参考：
都市開発関連資産
(決算期末時点)

		2023年度4Q末	2024年度4Q末	前期末比増減
棚卸資産	販売用不動産	37,447	46,892	9,444
	仕掛販売用不動産	11,349	13,152	1,802
	開発不動産	6,150	4,808	▲1,341
有形固定資産	賃貸等不動産	336,161	348,054	11,893

メディア・コンテンツ事業 決算のポイント

フジテレビの決算のポイントはP.16をご参照ください

1. 2026年3月期 第1四半期

決算概要
メディア・コンテンツ

ビーエスフジ

減収減益

放送収入がタイム・スポット共に前期を下回り、減収
放送原価等の費用コントロールに努めたが、減収を補えず減益

ニッポン放送

減収増益

放送事業は番組制作が順調で前期並みだが、イベントの反動で減収
放送事業とイベント事業の原価率改善により、増益

ポニーキャニオン

減収営業損失

音楽パッケージは好調だが、アニメのヒット作不足、イベント縮小やグッズ販売等の減で減収、アニメの出資金償却や広告宣伝費、人件費等の増加も響き、営業損失計上

フジパシフィックミュージック

減収減益

前期実施イベントに係るマネージメント収入の反動もあり減収
一過性の販管費の増加も響き減益

グレイプ

微減収微減益

4・5月に過去最高のPV数を記録したが、広告単価は市況の影響あり、売上は前期並み、人件費等の販管費増加もあり、営業利益は微減益

フジクリエイティブコーポレーション

減収減益

国内外への番組販売及び制作の苦戦で減収
原価率悪化や人件費増加もあり、減益

dinos

減収増益（黒字化）

テレビ通販は新商品の投入が奏功し増収だが、カタログ通販は主力の家具収納が不振で減収
カタログ発行の効率化等の費用コントロールが奏功し、黒字化

2025年7月1日より、株式会社DINOS CORPORATIONから株式会社dinosに商号を変更

クオラス

増収増益

WEB関連の広告取扱い、マーケティングやプロモーション、イベント関連事業が好調で増収増益

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比	2024年度 1Q	2025年度 1Q	増減
フジテレビジョン	54,582	25,035	▲29,546 (▲54.1%)	1,280	▲21,713	▲22,994 (-)	2.3%	▲86.7%	▲89.0%
ビーエスフジ	3,563	2,967	▲595 (▲16.7%)	739	306	▲433 (▲58.6%)	20.7%	10.3%	▲10.4%
ニッポン放送	3,722	3,278	▲443 (▲11.9%)	55	109	53 (97.2%)	1.5%	3.3%	1.8%
フジクリエイティブ コーポレーション	3,338	3,276	▲62 (▲1.9%)	195	144	▲50 (▲26.1%)	5.8%	4.4%	▲1.4%
共同テレビジョン	2,926	3,292	365 (12.5%)	▲32	56	89 (-)	▲1.1%	1.7%	2.8%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比	2024年度 1Q	2025年度 1Q	増減
ポニーキャニオン	8,349	6,413	▲1,935 (▲23.2%)	232	▲322	▲554 (-)	2.8%	▲5.0%	▲7.8%
フジパシフィック ミュージック	3,290	2,957	▲332 (▲10.1%)	352	208	▲144 (▲40.9%)	10.7%	7.0%	▲3.7%
d i n o s	11,909	10,618	▲1,290 (▲10.8%)	▲184	97	281 (-)	▲1.5%	0.9%	2.4%
クオラス	6,948	8,693	1,745 (25.1%)	79	299	220 (278.0%)	1.1%	3.4%	2.3%
グレイブ	501	498	▲3 (▲0.7%)	273	266	▲7 (▲2.6%)	54.5%	53.5%	▲1.0%
その他及び セグメント内修正等	▲188	▲321	-	43	154	-	-	-	-

クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期12,828百万円、当期13,870百万円。

フジテレビ 決算のポイント

ポイント

減収営業損失 : コンテンツ・ビジネスは増収ながら、放送・メディアが事案の影響で大幅減収となり、営業損失計上
放送・メディア : 減収粗利益減益 : 事案の影響で放送収入、配信広告等が減収、原価も減少したが、減収減益
コンテンツ・ビジネス : 増収粗利益増益 : デジタル、アニメ開発、催物が好調で増収増益

放送・メディア

放送収入：減収

- **タイム・スポット**
事案の影響を受け、タイムはレギュラー・単発共に減収
スポットも、同様に減収
しかし、いずれも1Q後半より出稿は回復傾向へ

その他放送・メディア収入：減収

- **配信広告**
事案の影響を受け、特に予約型が減収
- **その他**
番組販売収入は、事案の影響等で減収
CS放送収入は、微減

コンテンツ・ビジネス

映画：減収

- **劇場公開**
「かくかくしかじか」等の配給収入好調
- **二次利用**
「室井慎次」シリーズ2作品をはじめ
前年ヒット作のビデオ収入が好調
配信権販売も引き続き貢献しているが
前期の規模に及ばず減収

デジタル：増収

- **FOD**
有料会員が引き続き増加し、課金収入増
- **配信権販売**
2024年7月より開始した
配信プラットフォームへの
地上波ドラマ等の販売が引き続き好調

アニメ開発：増収

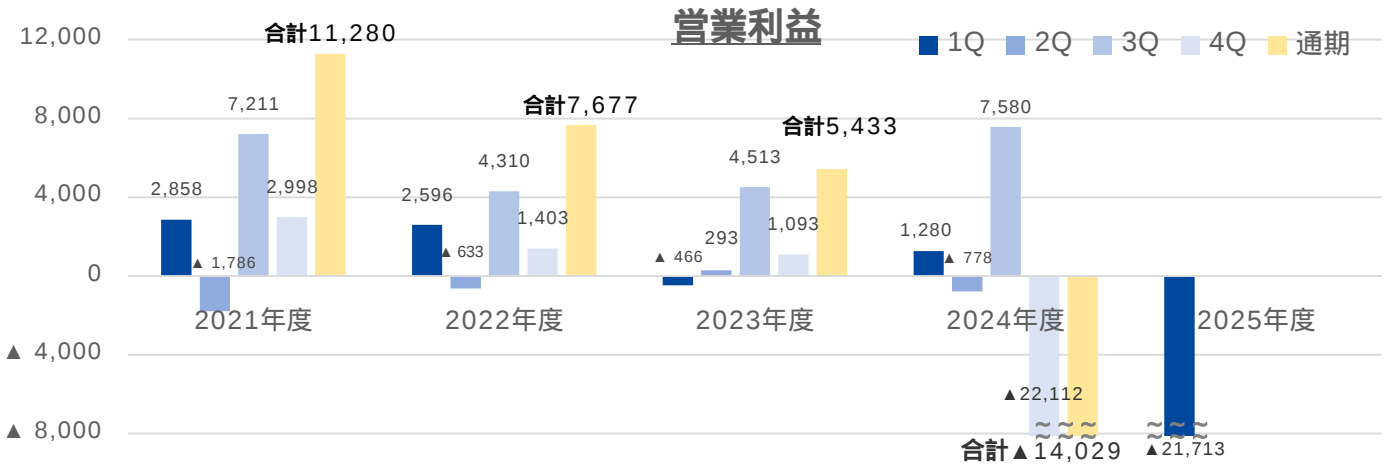
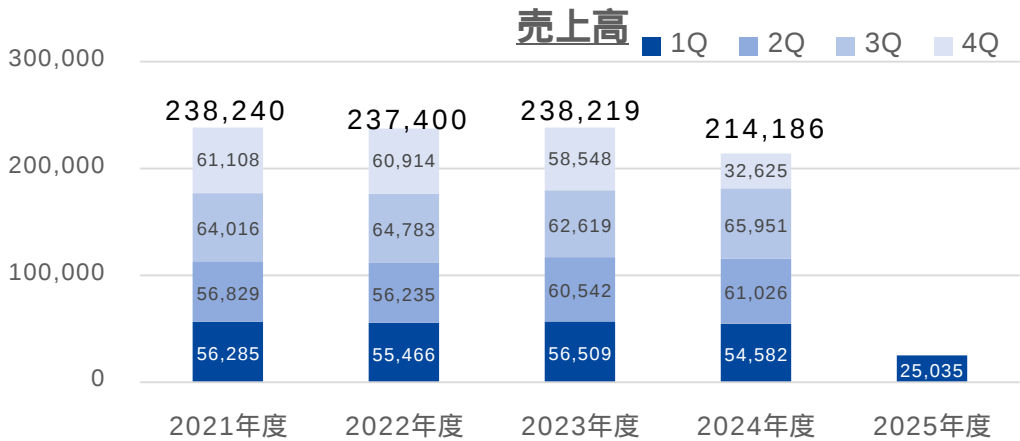
- **海外展開**
「謎解きはディナーのあとで」や
映画「ギヴン」等が寄与し増収
- **配分金・MD**
人気アニメ関連等貢献

催物：増収

ミュージカル「ビートルジュース」
「ホリデイ・イン」等により増収

(単位：百万円)

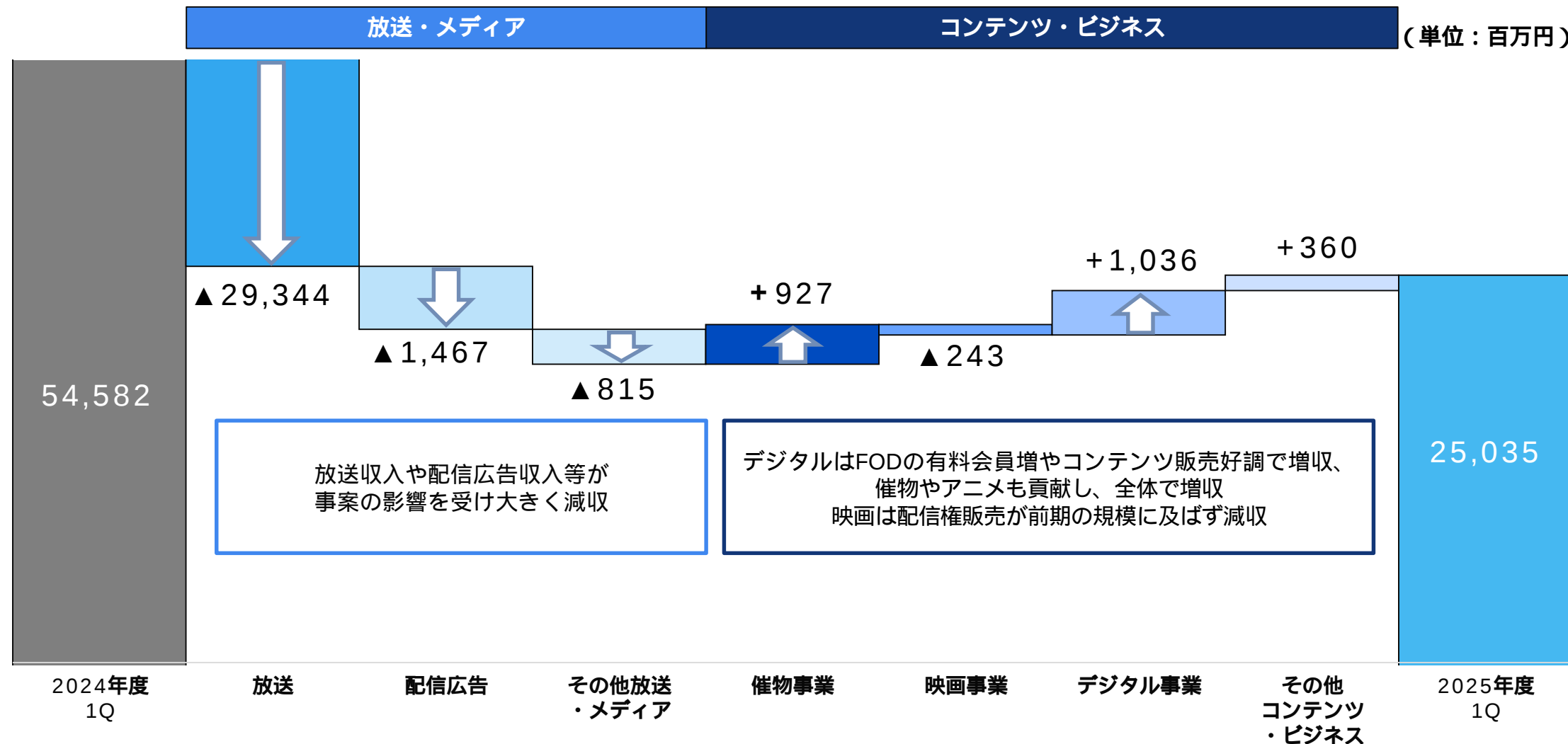
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減	
売上高	54,582	25,035	▲ 29,546	▲ 54.1%
営業損益	1,280	▲ 21,713	▲ 22,994	—
経常損益	1,351	▲ 21,502	▲ 22,854	—
四半期純損益	873	▲ 18,995	▲ 19,868	—



フジテレビ 売上高と増減要因

1. 2026年3月期 第1四半期

決算概要
フジテレビ



内訳別の収入及び粗利益

(単位：百万円)

	内 訳			計
		放 送 ・ メ デ ィ ア	コ ン テ ン ツ ・ ビ ジ ネ ス	
収 入	2025年度1Q	12,896	12,138	25,035
	2024年度1Q	44,524	10,057	54,582
	増 減	▲ 31,628	2,081	▲ 29,546
	増減 (%)	▲ 71.0%	20.7%	▲ 54.1%
粗 利 益	2025年度1Q	▲ 16,612	3,389	▲ 13,223
	2024年度1Q	11,837	3,148	14,986
	増 減	▲ 28,450	241	▲ 28,209
	増減 (%)	—	7.7%	—
粗 利 益 率	2025年度1Q	—	27.9%	—
	2024年度1Q	26.6%	31.3%	27.5%

販管費及び営業外損益概要

(単位：百万円)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,705	8,490	▲ 5,214	▲ 38.0%
販売費	9,818	4,465	▲ 5,352	▲ 54.5%
一般管理費	3,887	4,025	137	3.5%
営 業 費 用 合 計	53,301	46,748	▲ 6,552	▲ 12.3%
営 業 損 益	1,280	▲ 21,713	▲ 22,994	—
営業外収益	196	278	81	41.7%
営業外費用	125	67	▲ 58	▲ 46.4%
経 常 損 益	1,351	▲ 21,502	▲ 22,854	—

放送・メディア 収入と原価

1. 2026年3月期 第1四半期

決算概要
フジテレビ

(単位：百万円)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減	
放 送 ・ メ デ ィ ア 収 入	44,524	12,896	▲ 31,628	▲ 71.0%
放送収入	35,313	5,968	▲ 29,344	▲ 83.1%
ネットタイム	14,933	2,740	▲ 12,193	▲ 81.6%
ローカルタイム	2,402	818	▲ 1,584	▲ 65.9%
スポット	17,976	2,409	▲ 15,567	▲ 86.6%
その他の放送・メディア収入	9,211	6,928	▲ 2,283	▲ 24.8%
配信広告	1,939	472	▲ 1,467	▲ 75.7%
番組販売	3,666	3,211	▲ 454	▲ 12.4%
CS放送・その他	3,605	3,244	▲ 361	▲ 10.0%
放 送 ・ メ デ ィ ア 原 価	32,686	29,508	▲ 3,177	▲ 9.7%
放 送 ・ メ デ ィ ア 粗 利 益	11,837	▲ 16,612	▲ 28,450	—

スポット収入 業種別動向

業種	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減
外食・各種サービス	7.2%	31.1%	▲42.1%
情報・通信・放送	13.2%	16.1%	▲83.5%
交通・レジャー・観光	8.1%	9.4%	▲84.4%
流通・小売業	2.2%	7.9%	▲52.1%
出版・エンタテインメント	3.1%	6.3%	▲73.1%
医薬品・医療用品	4.5%	4.2%	▲87.5%
不動産・住宅設備	3.1%	4.0%	▲82.8%
金融・保険	5.4%	3.8%	▲90.3%
食品	8.8%	3.1%	▲95.2%

(2025年4月～2025年6月) 管理ベース

業種	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減
化粧品・トイレタリー	14.5%	2.8%	▲97.4%
家電・A V機器	1.7%	2.5%	▲80.2%
衣料・身回品・雑貨	2.8%	1.2%	▲94.3%
アルコール飲料	5.6%	1.0%	▲97.5%
非アルコール飲料	8.5%	0.7%	▲98.9%
事務・精密・光学機器	4.0%	0.0%	▲100.0%
自動車・関連品	4.6%	0.0%	▲100.0%
電話サービス	0.7%	0.0%	▲100.0%
エネルギー・機械	0.9%	0.0%	▲100.0%
その他	1.1%	5.9%	▲31.0%

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	対前期増減	
第 1 四半期	16,103	14,596	▲ 1,506	▲ 9.4%
第 2 四半期	18,961			
上期	35,064			
第 3 四半期	16,857			
第 4 四半期	19,089			
下期	35,947			
通期	71,011			

自社制作番組及び購入番組の直接費

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

(単位：百万円)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	10,057	12,138	2,081	20.7%
催物事業収入	599	1,526	927	154.7%
映画事業収入	1,678	1,435	▲243	▲14.5%
デジタル事業収入	4,131	5,167	1,036	25.1%
MD事業収入	1,243	1,131	▲111	▲9.0%
アニメ開発事業収入	1,069	1,659	589	55.1%
ビデオ事業収入	246	367	121	49.1%
海外番販事業収入	336	347	11	3.4%
その他の収入	752	502	▲249	▲33.2%
コンテンツ・ビジネス原価	6,909	8,749	1,840	26.6%
コンテンツ・ビジネス粗利益	3,148	3,389	241	7.7%

配信関連 配信広告とデジタル事業

1. 2026年3月期 第1四半期

決算概要
フジテレビ

配信関連 ビジネス

配信広告 : 「TVer」等のAVOD

デジタル事業 : 「FOD」のSVOD、「FNNプライムオンライン」「めざましmedia」の広告収入
配信プラットフォームへのテレビ番組やオリジナルコンテンツの販売

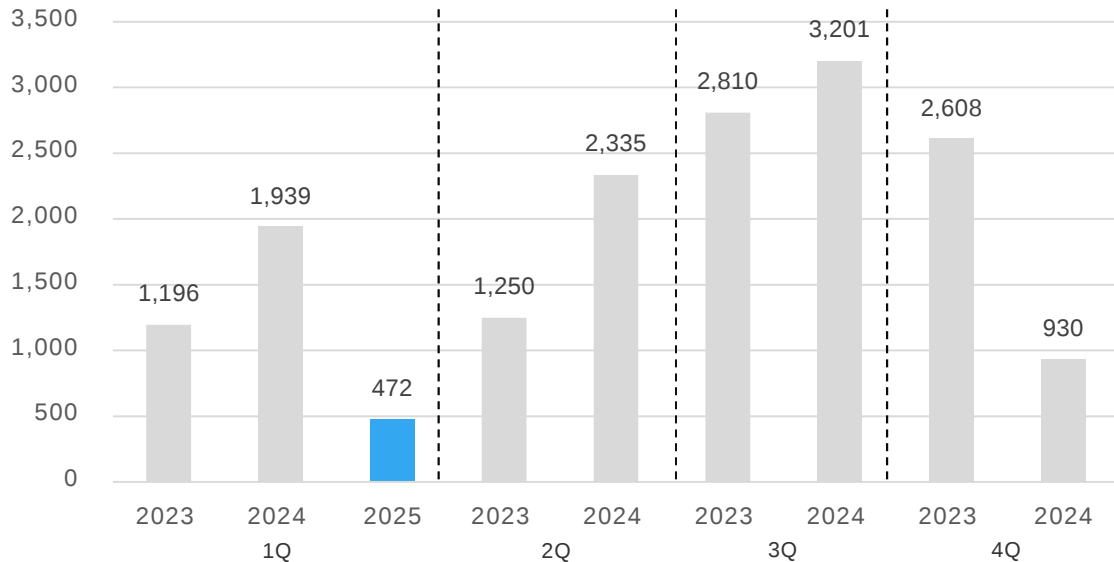
その他 : 「映画事業」「アニメ開発事業」等でのコンテンツ販売、海外へのコンテンツ販売等

実績

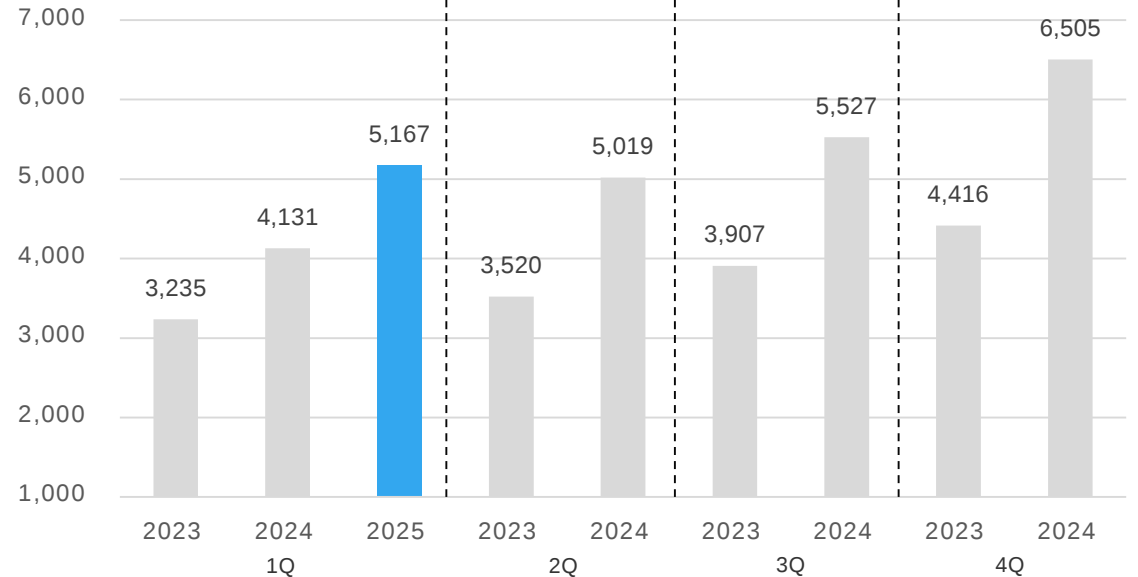
- : 事案の影響を受け、放送収入同様に配信広告収入も減収
- : FODの有料会員の増加や配信権販売が好調で、前期比+25.1%と高い成長を維持

(単位: 百万円)

配信広告売上高



デジタル事業売上高



サンケイビル（都市開発） 決算のポイント

ポイント

増収増益 : 賃貸、販売・売却のいずれも好調で、増収増益
 賃貸 : レジデンス、オフィス、ホテルのいずれのアセットタイプも稼働率、賃料共に堅調で増収増益
 販売・売却 : 分譲マンションの販売や、物流施設・賃貸マンションの売却が好調で増収増益

賃貸：増収増益

オフィス等

- オフィス
引き続き高稼働で、賃料も堅調に推移
- ホテル・海洋レジャー等
2024年6月開業の「神戸須磨シーワールド」および「Caption by Hyatt なんば 大阪」の通期稼働等により賃貸収入が増加

住宅等

- ルフンプログレ
いずれの物件も稼働率、賃料共に好調に推移
住宅価格の高騰で賃貸市場の需要が高まる

販売・売却：増収増益

オフィス等

- 物流施設
「SANKEILOGI plus 川越」（2024年12月稼働開始）
物流施設再生事業 第1弾

住宅等

- 賃貸マンション
「ルフォンプログレ堺筋本町タワーレジデンス」
（2024年1月竣工：169戸・18階建て）
竣工時点では、当社が関西エリアで手掛ける賃貸物件としては最多戸数
- 分譲マンション
「ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス」（6月竣工）
「ルフォンリブレ板橋本町」（6月竣工）

ポイント

増収増益：インターゲートホテルズの東京 京橋・京都 四条新町・大阪 梅田、札幌パークホテル等好調
ホテル：2025年上期の訪日外国人観光客数が過去最高な中、好調な旅行需要を取り込み
神戸須磨シーワールド：2024年6月に開業、今期は4月および5月の稼働が業績に寄与

グランビスタ ホテル&リゾート：増収増益

ホテル

■引き続き好調

- 「札幌グランドホテル」「札幌パークホテル」
札幌グランドホテルは2月から6月まで一部客室の改修工事を実施
旺盛な観光需要により、宿泊、料飲ともに好調
- 「インターゲートホテルズ」
東京、大阪、京都を中心に、好調な訪日外国人観光客需要により
単価・稼働率共に上昇

レジャー 海洋 等

■神戸須磨シーワールド・シーワールドホテル

- 「神戸須磨シーワールド」
2024年6月に開業し、今期は4月と5月の稼働が業績に寄与
来場者されたお客様の滞在時間が長く、飲食、物販が順調

その他：増収増益

■サンケイビルテクノ

新規物件の工事や
既存物件の改修工事などが寄与

■新規連結子会社

2025年3月期第3四半期より連結の
伸和サービスや
2026年3月期第1四半期より連結の
AGホテルマネジメントも
業績に寄与

都市開発・観光事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比
サンケイビル	15,866	27,031	11,164 (70.4%)	2,948	6,882	3,934 (133.4%)
グランビスタ ホテル&リゾート	8,807	10,589	1,782 (20.2%)	651	939	288 (44.3%)
その他及び セグメント内修正等	4,357	9,676	-	248	544	-

営業利益率		
2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比
18.6%	25.5%	6.9%
7.4%	8.9%	1.5%
—	—	—

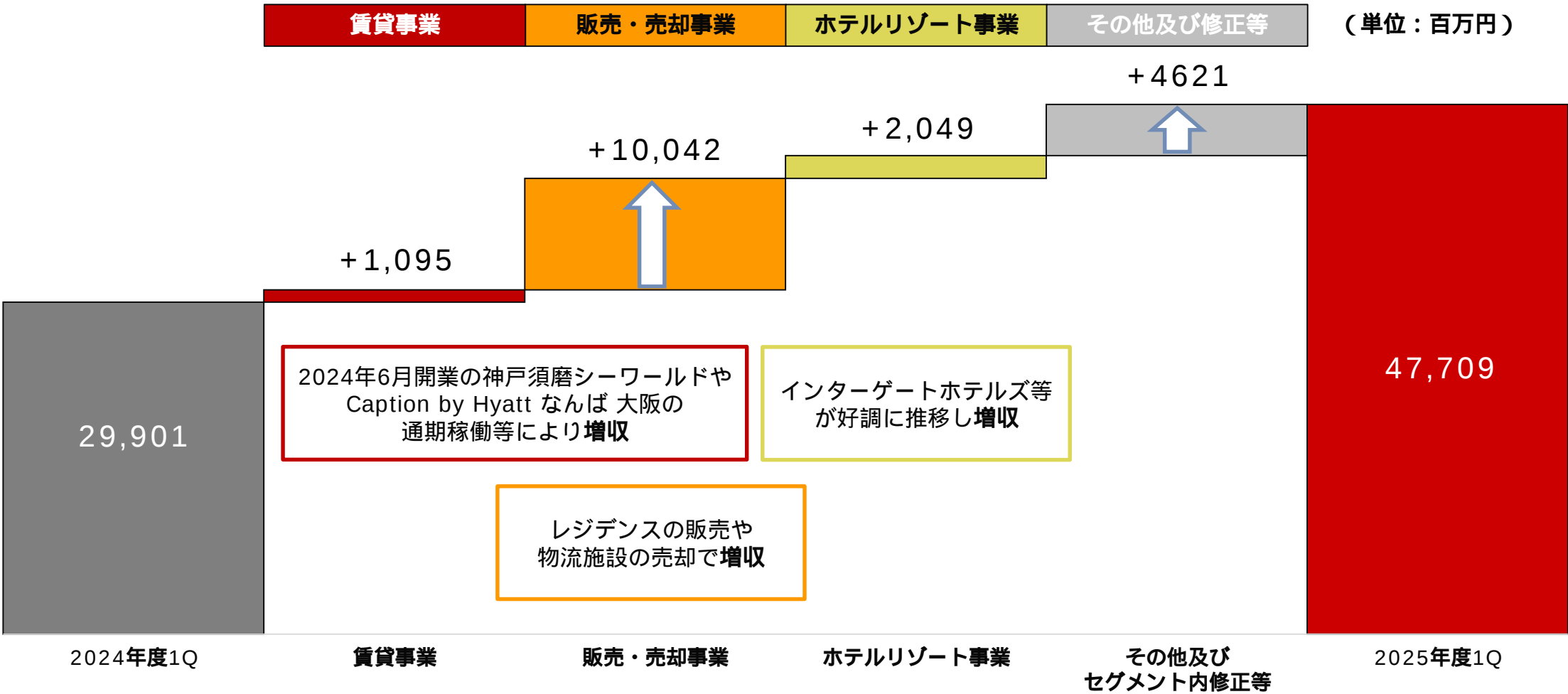
■ 参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳（FMHとは連結対象が異なります）

	売上高			営業利益		
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比
賃貸事業	6,035	7,130	1,095	1,309	1,735	426
販売・売却事業	9,853	19,896	10,042	2,159	6,017	3,857
ホテルリゾート事業	9,786	11,836	2,049	792	938	146
その他及び セグメント内修正等	4,226	8,847	-	▲325	▲379	-

営業利益率		
2024年度 1Q	2025年度 1Q	前期比
21.7%	24.3%	2.6%
21.9%	30.2%	8.3%
8.1%	7.9%	▲0.2%
-	-	-

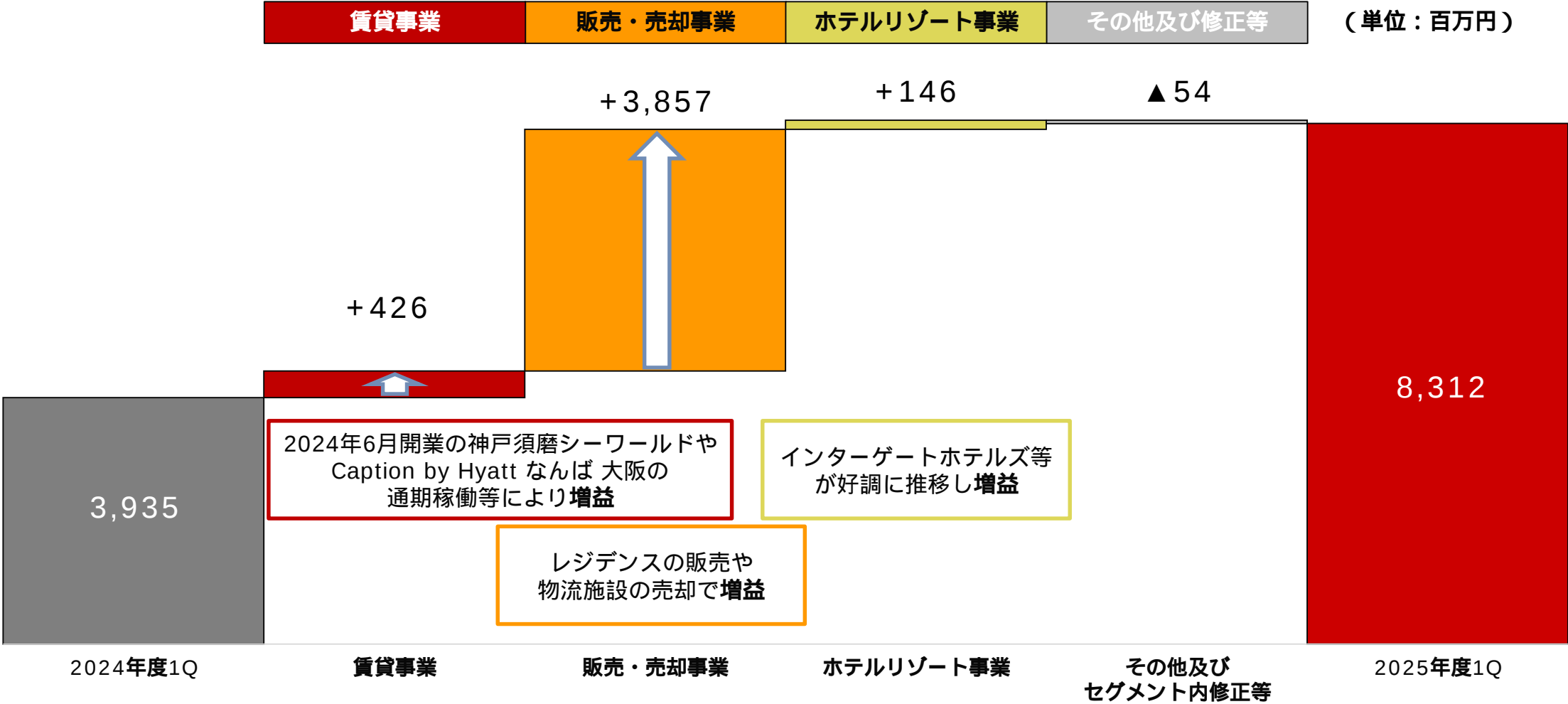
サンケイビルグループ連結事業別 売上高と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



サンケイビルグループ連結事業別 営業利益と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への対応・利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

□ 修正の主な理由

フジテレビでの事案の影響により、地上波テレビ広告収入の回復が、前回予想時点の想定を下回っています。そのため、同社の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を下回る見込みです。

□ 連結業績の見込み

2026年3月期に3社（Fuji Culture X、AGホテルマネジメント、Sankei Investor 1090,LLC）が新たに連結子会社となる等の増収要因はあるものの、フジテレビの減収を補う規模には至らず減収を見込んでおります。

営業外損益において、持分法適用関連会社である系列局の業績悪化等により、持分法投資損益は減少見込みです。

よって、2026年3月期の通期連結業績の売上高・営業利益・経常利益は、前回予想を下回る見込みとなりました。

ただし、親会社株主に帰属する当期純利益は、改革アクションプランで掲げた政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益等を見込むことから、前回予想を維持できる見通しです。

2026年3月期通期 連結業績予想（修正あり）

2. 2026年3月期
通期業績予想

（単位：百万円）

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 今回予想	前回予想 (25/5/16)	前回予想 との増減額	前期実績との増減額	
売上高	550,761	546,600	561,000	▲14,400	▲4,161	▲0.8%
営業損益	18,293	▲12,000	2,500	▲14,500	▲30,293	—
経常損益	25,180	▲8,500	7,100	▲15,600	▲33,680	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲20,134	10,000	10,000	—	30,134	—

【フジテレビ】広告収入の2026年3月通期見込み（修正あり）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 今回予想	前回予想 (25/5/16)	前回予想との 増減額 (= -)	前期実績との増減額 (= -)	
ネットタイム	54,117	33,150	39,700	▲6,550	▲20,967	▲38.7%
ローカルタイム	9,353	6,500	6,700	▲200	▲2,853	▲30.5%
スポット	60,280	37,850	51,900	▲14,050	▲22,430	▲37.2%
放送収入合計	123,750	77,500	98,300	▲20,800	▲46,250	▲37.4%

セグメント別業績予想（修正あり）

2. 2026年3月期
通期業績予想

（単位：百万円）

	事業 セグメント				合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
		メ デ ィ ア ・ コ ン テ ン ツ 事 業	都 市 開 発 ・ 都 観 事 業	そ の 他 業			
売 上 高	2026年3月期 今回予想	341,300	196,600	25,700	563,600	▲ 17,000	546,600
	前回予想 (25/5/16)	366,600	191,500	19,700	577,800	▲ 16,800	561,000
	増減額	▲ 25,300	5,100	6,000	▲ 14,200	▲ 200	▲ 14,400
営 業 損 益	2026年3月期 今回予想	▲ 31,300	22,400	600	▲ 8,300	▲ 3,700	▲ 12,000
	前回予想 (25/5/16)	▲ 16,700	21,800	400	5,500	▲ 3,000	2,500
	増減額	▲ 14,600	600	200	▲ 13,800	▲ 700	▲ 14,500

設備投資計画と減価償却費（計画修正なし）

（単位：百万円）

		2026年3月期		2027年3月期
		1Q （実績）	通期 （計画）	通期 （計画）
設備投資額	連 結	17,812	65,000	70,000
	フジテレビ	619	3,600	7,500
	都市開発・観光事業	15,745	55,000	55,000
	フジ・メディアHD	289	1,300	3,700
減価償却費	連 結	4,200	18,000	18,000
	フジテレビ	653	3,000	3,500
	都市開発・観光事業	2,081	9,000	9,000
	フジ・メディアHD	451	1,800	2,000

目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への対応・利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

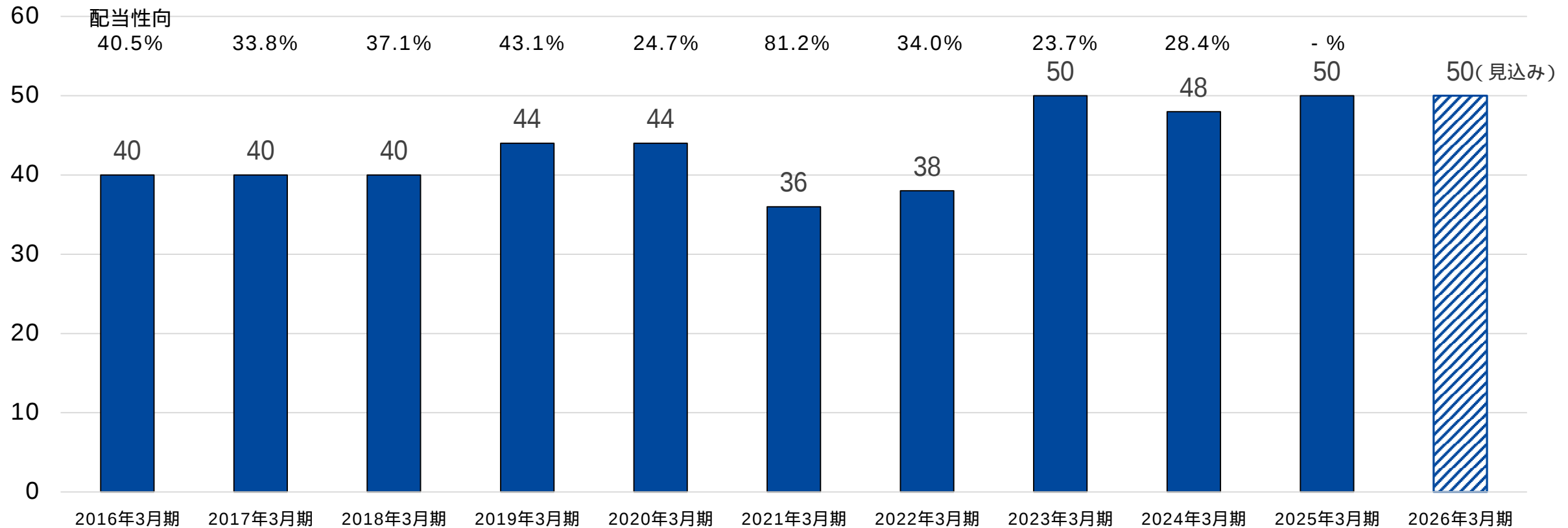
6

参考資料

方針

■ 2026年3月期 年間配当50円（見込み・前年度同額）
連結配当性向50%を目途とする安定的な配当を継続（特殊要因を除く）

（単位：円）



2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び（株）フジテレビジョン開局60周年記念配当4円を含む
2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び（株）フジテレビジョン開局65周年記念配当10円を含む
名義書換を拒否した外国人に対する配当金の支払いについて
当社は2009年3月期より、放送法の規定により議決権割合20%以上となり株主名簿への記載を拒否する外国人に対しても、配当の支払いを実施

■ 株主・投資家の皆様との対話の考え方

- 当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる観点から、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重視しております。
株主総会、決算説明会、個別面談等を通じていただいた貴重なご意見は、経営方針等に反映し、改革アクションプランの実践やそのアップデート等を通じて、成果に結びつくように努めております。
- 株主・投資家の皆様との対話の内容は随時、経営陣に報告し、取締役会でも共有しています。

■ 2025年4月～6月の株主・投資家との対話

- 面談社数：51社
- 面談件数：61件（内SR面談の24件は、いずれもマネジメントが出席）

株主との対話：株主・投資家の「声」と当社の「対応」

3. 株主への対応・利益還元
株主との対話

- 声：改革アクションプラン：目標達成に向けた具体策を示してほしい。
対応：「ROE8%以上の達成」へ利益の拡大を図り、企業価値を向上させPBRの上昇につなげるべく、9月末から第2四半期決算発表時を目途に、バランスシートの在り方や事業構成等、全体的方向性に関する発表を目指します。
- 声：都市開発・観光事業の扱い：株主価値や税制面なども考慮しながら、検討してほしい。
対応：中長期的な企業価値の向上と株主共同利益の最大化の観点から、さまざまな選択肢を取締役会等において検討しています。
- 声：政策保有株式の縮減：スケジュール感を知りたい。
対応：保有意義や資金需要等を総合的に勘案し、4月の195億円縮減に続き、継続的な実施を想定しています。
- 声：自己株式取得：業績回復を前提に2029年度までに1,000億円超を想定とのことだが、具体的な予定は。
対応：資本収益性の改善と株主還元に資することであり、引き続き前向きに進めて参ります。フジテレビの広告収入の回復が見えてきたことから、運転資金、成長投資等とのバランスを勘案しつつ、適切な資産配分の観点から、実施に向けて時期や規模等の検討を開始しました。
- 声：成長投資：5年間で2,500億円規模の想定とのことだが、その考え方は。
対応：全体の半分以上を、メディア・コンテンツ事業とその周辺領域に投資することを考えています。残りを都市開発・観光事業*、人的資本、DX等に投資する方向です。投資対象、規模、スケジュール感、投資資金の調達方法等は、改めて発表予定です。

*投資額から回収額を差し引いた金額の5年分想定。

目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への対応・利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

「改革アクションプラン」のポイント

人的資本経営の推進

人的資本経営の 推進

- 人権ファーストのもと長く安心して働ける職場環境を整備
- 実践的かつ体系的な研修・ガイドラインの策定と徹底
- ビジネスマインドを持った人材育成・獲得、多様な人材の活躍促進

フジテレビの 心理的安全性確保

- 企業風土の一新に向け、編成局・バラエティ制作局等の組織を解体・再編、コーポレート機能・部門を集約・強化
- 社長直轄のサステナビリティ経営委員会を設置
- 人権デューディリジェンス、人権教育研修を継続的に実施

経営指標による 実効性確保

- 人的資本設備額、エンゲージメントスコアや従業員満足度等を経営目標指標に反映し、責任ある変革を確実に実現へ

中長期的な価値創造に向けた資本の最適化

投資促進に向けた キャッシュ創出

- 政策保有株式 3年以内に1,000億円超を売却へ
- 2027年度末までに純資産の15%未満とし、さらなる縮減へ
- 営業キャッシュフローの拡大に加え、柔軟な有利子負債活用も

成長投資

- 人的資本投資・DX投資の拡充で競争力・収益性を向上、成長分野への投資・新規開拓により中期的な利益拡大へ
- 5年間で2,500億円規模を想定

資本効率の改善 株主還元の強化

- 業績回復を前提に、大規模な自己株式取得を実施へ
- 2029年度までに1,000億円超を想定
- 特殊要因を除き連結配当性向50%目途に安定的な配当実施
- 業績の向上及び収益性の改善により、ROE8%以上を目指す

“攻め”の事業改革

フジテレビ 抜本的改革・ 成長戦略

- フジテレビは真の「コンテンツカンパニー」への進化を目指す
- 事業部門の明確な分立・連携でIP価値最大化へ
- IP強化・コンテンツのサプライチェーンへの戦略的投資を推進
- 映画・アニメ等の増強、配信領域での投資・販路拡大
- コンテンツ単位での管理体制及び投資効率をKPIとして運用

事業ポートフォリオ 改革

- 収益性向上に向けた非効率・不採算部門の見直し、成長期待分野や競争力を有する領域への経営資本の集中
- 生成AI等の積極活用・DX強化でコンテンツ力を飛躍的に向上
- 都市開発・観光分野は戦略的投資の実行により継続成長を促す

ガバナンス重視経営への転換

独立性・客観性の高い 意思決定体制・ プロセスの導入

- 過半数が独立社外取締役の指名・報酬委員会の設置
- 2026年6月に指名委員会等設置会社への移行を検討へ
- 取締役会議長を独立社外取締役が務められるよう定款変更へ
- 6月までにサクセッションプランの策定に着手
- 取締役報酬はエンゲージメントスコア等の経営指標と連動へ
- 4月に役員定年制・在任期間制限規定を導入
- 6月に相談役・顧問制度を廃止へ

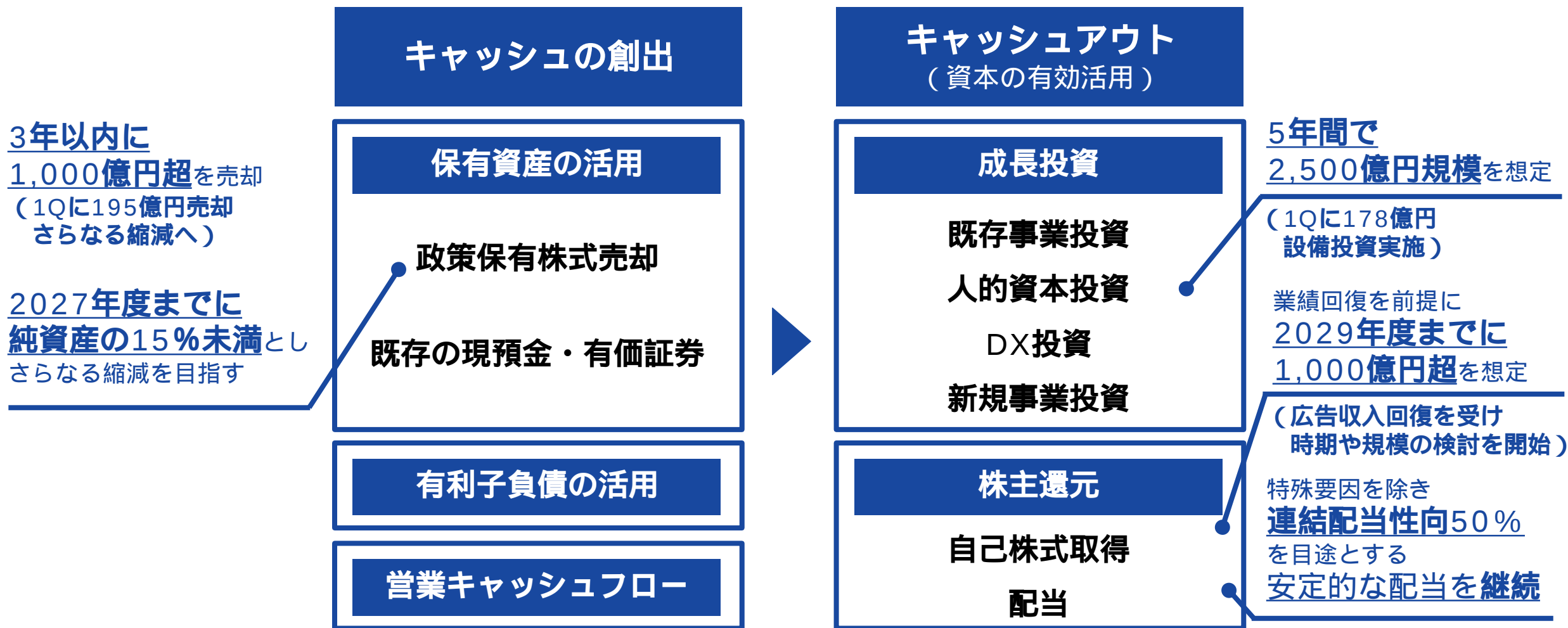
強固な リスク管理体制

- 独立社外取締役と外部有識者で構成するリスクポリシー委員会を設置し、重要リスクをグループ横断で監督

「改革アクションプラン」は経営指標や業績の変化を見極めたうえで、柔軟にアップデートを実施
9月末から第2四半期決算発表時を目途に、バランスシートの在り方や事業構成等、全体の方向性に関する発表を目指す

キャピタルアロケーションの考え方

「ROE8%以上の達成」を目指して利益の拡大を図り、企業価値を向上させPBRの上昇へ
自己資本を精査し、規模の見直しへ・資産を入れ替え、得られた利益は還元と投資へ

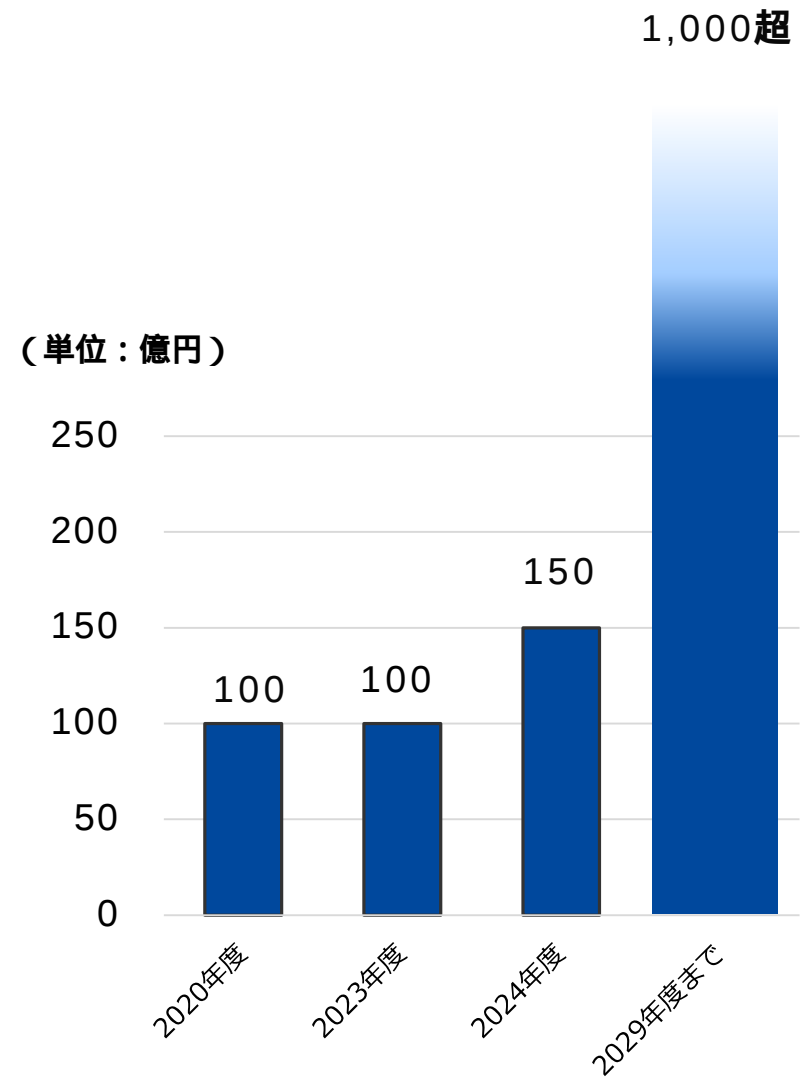


■ 自己株式取得の考え方

資本収益性の向上と株主還元から
大規模な自己株式取得を実施へ

■ 実績と今後の方針

- ・ 2020年度、2023年度および2024年度に
合計350億円の自己株式取得を実施
- ・ 業績回復を前提に2029年度までに
従来実績を超える
1,000億円超の自己株式取得を想定
- ・ フジテレビの広告収入に
回復が見えてきたことから
時期や規模等の検討を開始



目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への対応・利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

FMH

【人権/ガバナンス】

■ グループ人権委員会

2025年4月に「人権関連施策の運用状況の可視化」「人権デューディリジェンスの継続実施」「実効性のある人権救済メカニズムの構築」等を目的に設置。

副委員長として寺原真希子弁護士を迎え、5月に第1回グループ人権委員会を開催。

各社における人権施策の運用状況等に関して、現場での実践状況を含めた具体的な意見交換を行った。7月に第2回を開催し、9月に第3回を開催予定である等、今後も定期的に行き、人権尊重の理念をグループ全体に深く根付かせ、社会の信頼に真にこえる取り組みを推進していく。

参考URL：[第1回グループ人権委員会の開催について](#)

■ グループコンプライアンス等委員会

グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図るために、当社代表取締役社長を委員長とし、グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとして設置。各社が月次で人権・コンプライアンスに関する取り組みを報告するとともに、外部有識者等の意見を取り入れながら、これまでの運用や体制を厳しく見直し、必要な改善を速やかに実行する。

参考URL：[グループコンプライアンス等委員会の開催について](#)

■ サステナビリティ経営委員会

2025年4月に、人権尊重の徹底やフジテレビの未来を見据えた人的資本経営戦略の推進などサステナビリティ経営の実現に向けて、全社横断的な議論を行うために設置。

その運営について、外部有識者から助言・モニタリングを得るための「外部アドバイザリーボード」を設け、さらに委員会直下に「人権」「人的資本経営」「リブランディング」などのプロジェクトを発足。人権デューディリジェンス及び人的資本経営に関する取り組みの強化を図る。

参考URL：[フジテレビ『サステナビリティ経営委員会』設置及び開催について](#)
[フジテレビ第2回『サステナビリティ経営委員会』の開催及び 外部アドバイザリーボードの設置について](#)
[第3回『サステナビリティ経営委員会』の開催について](#)

フジテレビジョン

【人権/ガバナンス】

サンケイビル

【環境】

■ SANKEILOGI府中「ZEB」認証を取得

サンケイビルが開発する物流施設「SANKEILOGI府中」において、建築物の省エネ性能の評価制度であるBELS認証にて、BEI=0.32に加え、屋上に太陽光発電所を設置して創エネを行うことにより、「ZEB」認証を取得。「ZEB」認証の取得は、サンケイビルの単独物件では初の取得。



■ サンケイビル所有ビル4棟で「DBJ Green Building認証」取得

サンケイビルの基幹ビルである東京サンケイビルの他、ブリーゼタワー、難波サンケイビル、S-GATE八丁堀において、「環境・社会への配慮」がなされた不動産やその所有者への認証であるDBJ Green Building認証を取得。



■ 「ハラスメント根絶宣言」を発表

フジテレビは、ハラスメントを一切許容せず、「しない」「させない」「見過ごさない」ことを約束する「ハラスメント根絶宣言」を発表。全社員の当事者意識を促し、宣言への署名を求めることで、全てのステークホルダーが安心して働ける職場環境の整備と、人権尊重経営へのコミットメントを新たに宣言。

■ 社外相談窓口を設置

フジテレビは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえた人権救済メカニズムとして機能する、外部の弁護士が直接受け付ける新たな社外相談窓口を設置。人権侵害行為をはじめとするコンプライアンスに関する不適切行為等について、相談者の範囲を役職員だけでなく、取引先、番組出演者、取材対象者まで拡大。相談後のフローの透明化、サステナビリティ経営委員会等に対する相談実績概要の定期的な報告などによって窓口としての実効性の強化を図る。

フジテレビジョン

【コンプライアンス】

目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

2

2026年3月期 通期業績予想

3

株主への対応・利益還元

4

改革アクションプラン

5

サステナビリティの取り組み

6

参考資料

(金額単位：百万円) 1株あたり年間配当は円

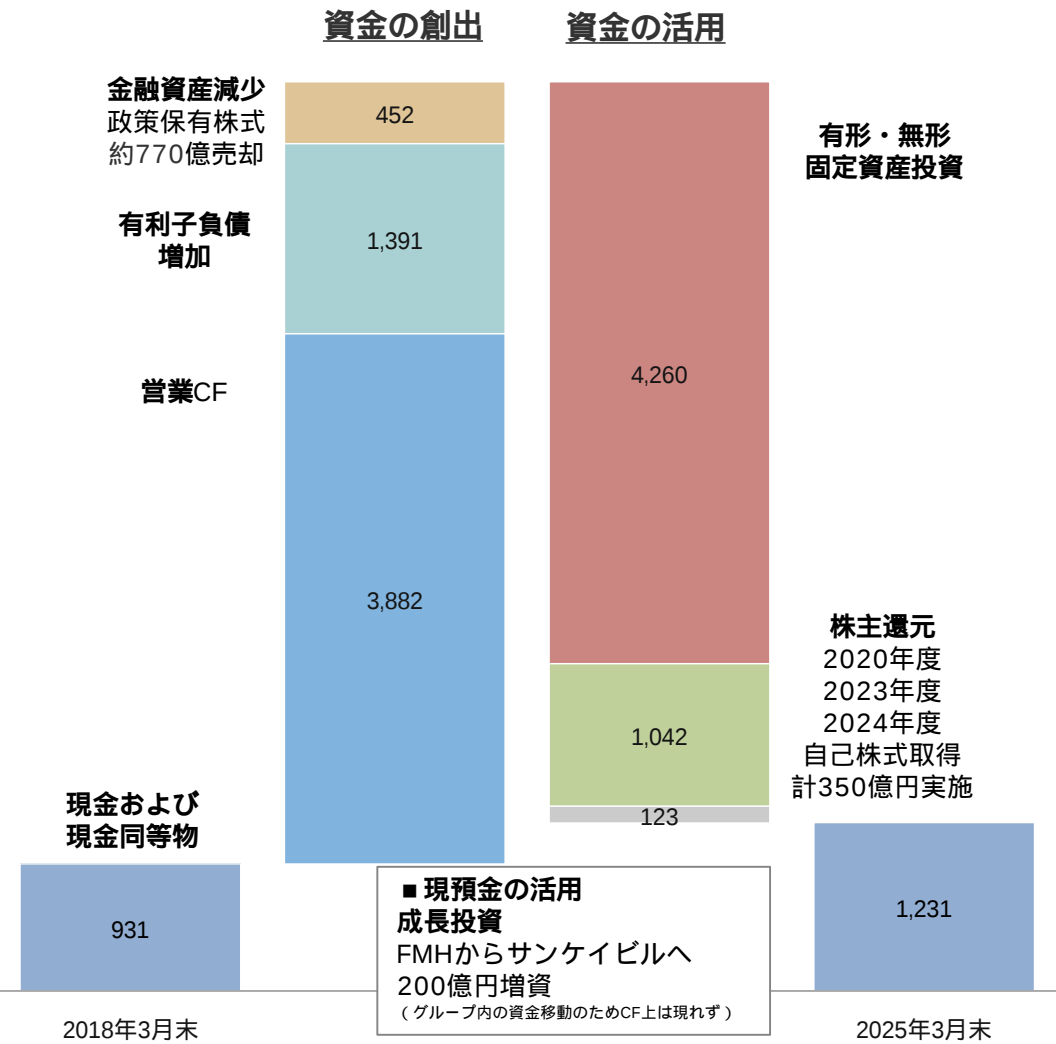
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	519,941	525,087	535,641	566,443	550,761
営業利益	16,274	33,338	31,401	33,519	18,293
親会社株主に帰属する 当期純損益	10,112	24,879	46,855	37,082	▲20,134
売上高当期純損益率	1.9%	4.7%	8.7%	6.5%	▲3.7%
有利子負債	288,403	272,148	276,900	324,760	354,363
純資産	784,429	808,788	848,769	869,628	830,023
投下資本 (有利子負債＋純資産)	1,072,833	1,080,937	1,125,670	1,194,389	1,184,387
総資産	1,336,042	1,335,991	1,382,646	1,448,833	1,440,296
政策保有株式 (FMH)	233,466	236,808	227,445	216,356	220,727
対投下資本割合	21.76%	21.91%	20.21%	18.11%	18.64%
対純資産割合	29.76%	29.28%	26.80%	24.88%	26.59%
自己資本比率	57.9%	59.7%	60.6%	59.2%	56.8%
R O A	0.8%	1.9%	3.4%	2.6%	▲1.4%
R O E	1.3%	3.2%	5.7%	4.4%	▲2.4%
P E R	30.6	10.5	5.7	11.7	—
P B R	0.39	0.33	0.32	0.50	0.65
1株あたり年間配当 (円)	36	38	50	48	50
自己株式取得額 1	—	—	10,000	15,000	—
総還元性向 2	81.38%	34.42%	45.39%	68.99%	—

1 自己株式取得時期
2021年3月期:100億円
2024年3月期:100億円
2025年3月期:150億円

2 n年度の総還元性向(%) = $\frac{(n\text{年度の年間配当総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$

資金の活用状況と設備投資実績

■ 直近7年の資金の活用状況



■ 設備投資実績

(単位：億円)

	メディア・コンテンツ	都市開発	その他
2019年3月期	本社ビル土地（底地）取得 放送機材の取得 スタジオ設備・ 物流関連設備の改修・更新 242	オフィスビル、ホテル及び シニア施設開発用地の取得 464	事務用機器などの リース資産の取得 6
2020年3月期	放送機材の取得 スタジオ設備の更新 中継車等のリース資産の取得 132	ホテル、オフィスビル及び シニア施設の取得 247	事務用機器などの リース資産の取得 5
2021年3月期	編集用設備の更新 放送機材の取得 スタジオ設備の更新 60	オフィスビル建設、賃貸物件 及びホテルの開発用地取得 359	事務用機器などの リース資産の取得 2
2022年3月期	スタジオ設備・ 放送用回線設備の更新 放送機材の取得 55	オフィスビル建設や 賃貸物件開発用地の取得 320	事務用機器などの リース資産の取得 2
2023年3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得 57	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得 450	事務用機器などの リース資産の取得 5
2024年3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得 68	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得 914	事務用機器などの リース資産の取得 3
2025年3月期	本社ビルの改修・更新 スタジオ設備の更新 放送機材の取得 85	オフィスビルや賃貸物件の 開発用地等の取得 海洋レジャー施設の設備投資 521	事務用機器などの リース資産の取得 10
合計	701	3,277	36

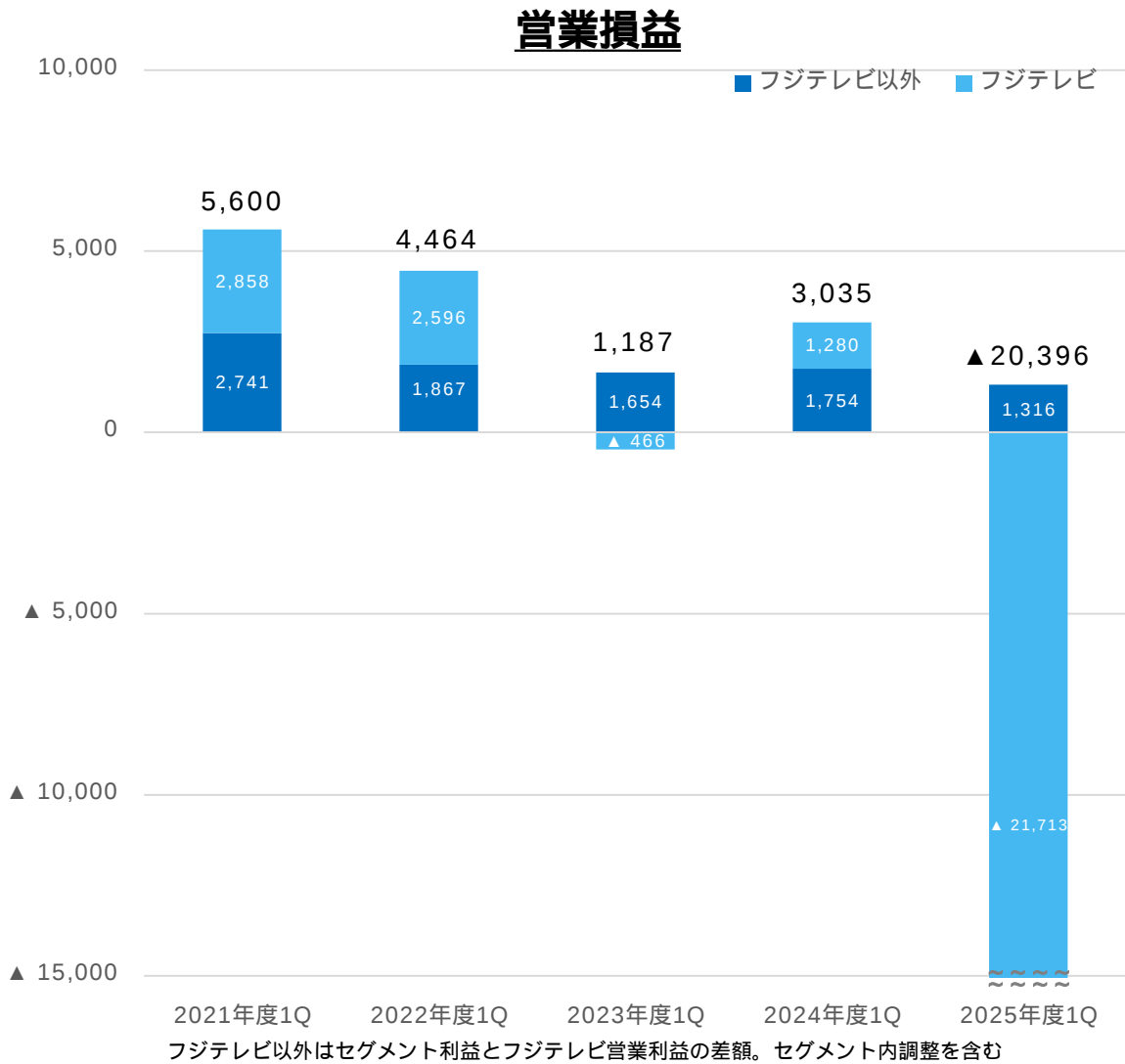
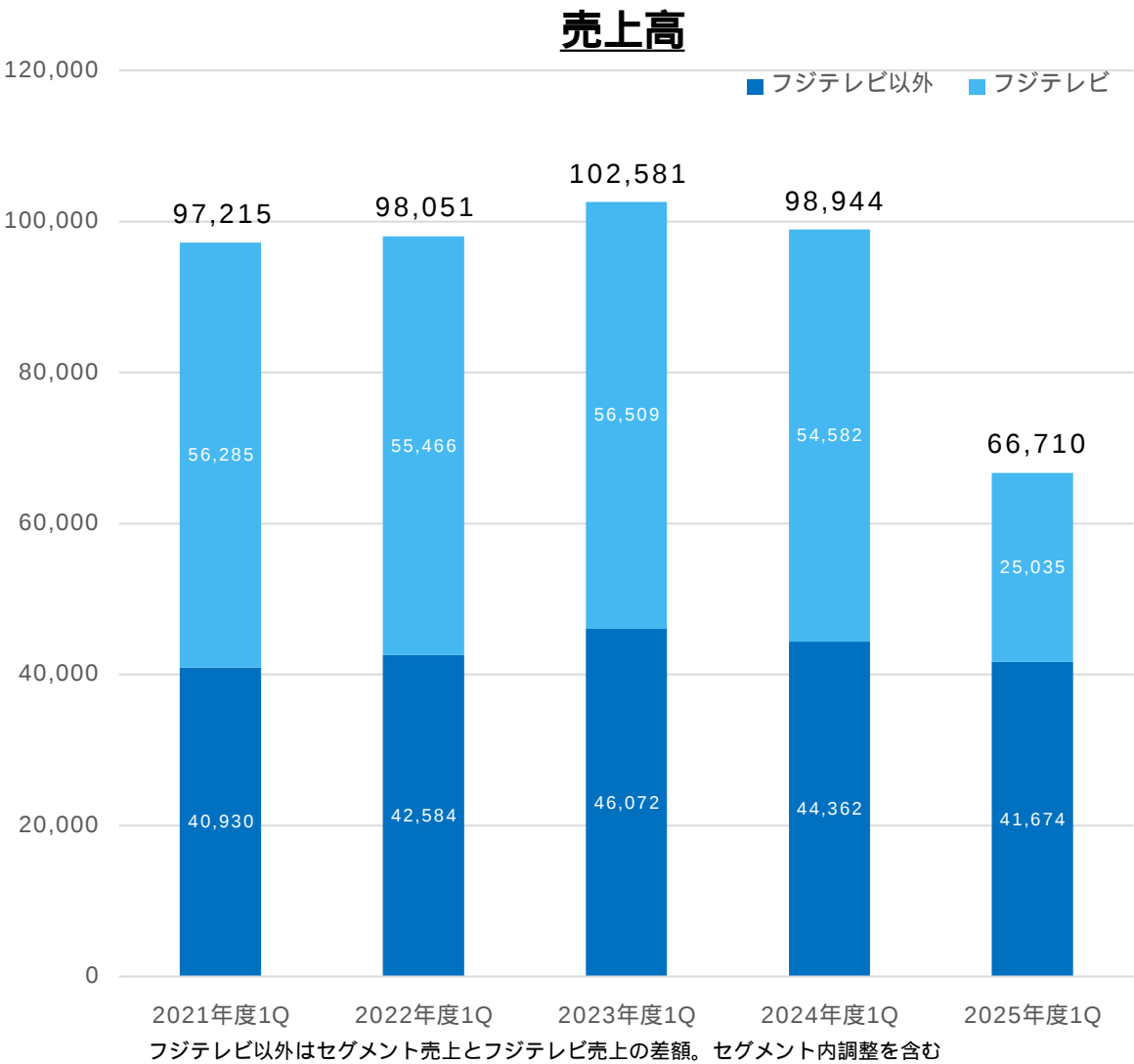
*有価証券報告書の「設備投資等の概要」等から引用した数値であり、
キャッシュフロー計算書上の有形・無形固定資産投資の数字とは異なる

(単位：百万円)

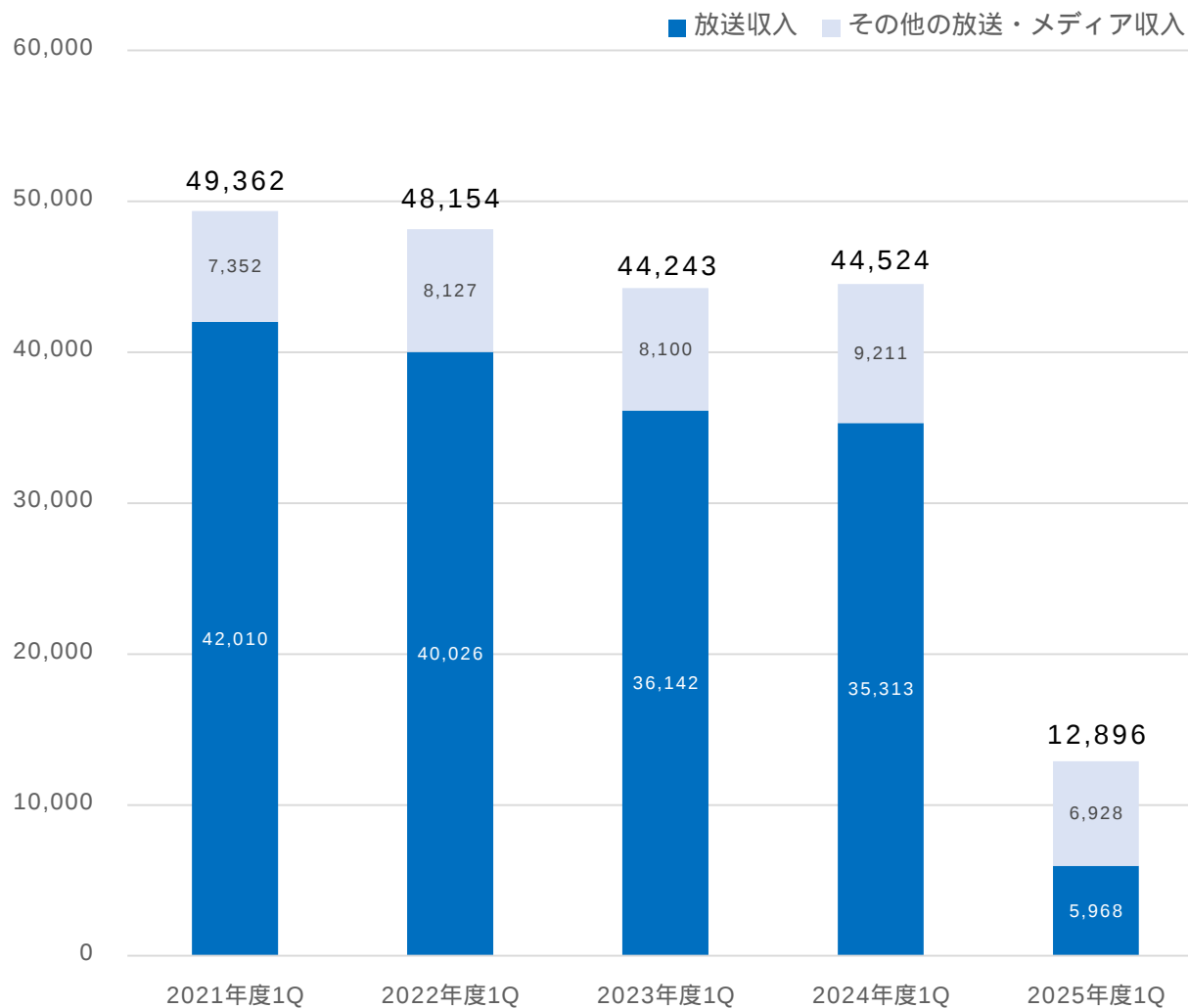
		事業セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
		メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	その他事業			
営業損益	2025年度1Q	▲ 20,396	8,366	349	▲ 11,680	▲ 1,099	▲ 12,779
	2024年度1Q	3,035	3,848	246	7,130	▲ 576	6,553
	増 減	▲ 23,431	4,517	103	▲ 18,810	▲ 522	▲ 19,333
	増減 (%)	—	117.4%	42.0%	—	—	—
資産	2025年度1Q末	442,803	640,363	24,452	1,107,619	333,297	1,440,916
	2024年度1Q末	517,017	593,753	22,559	1,133,330	312,552	1,445,882
	増 減	▲ 74,214	46,609	1,892	▲ 25,711	20,745	▲ 4,965
	増減 (%)	▲ 14.4%	7.9%	8.4%	▲ 2.3%	—	▲ 0.3%

セグメント	会 社 名	会 社 数
メディア・コンテンツ	フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、仙台放送、 フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、ポニーキャニオン、 フジパシフィックミュージック、dinos、クオラス、扶桑社、NEXTEP、 フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、共同エディット、バスク、バンエイト、 ベイシス、フジ・ミュージックパートナーズ、 シンコーミュージック・パブリッシャーズ、グレイプ、イミニ免疫薬粧、 フジ・コンシューマ・プロダクツ、 FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC LLC	25社
都市開発・観光	サンケイビル、グランビスタ ホテル&リゾート、 サンケイビルマネジメント、サンケイビルテクノ、サンケイビルウェルケア、 サンケイ会館、サンケイビル・アセットマネジメント、伸和サービス、 AGホテルマネジメント、 SKB USA LLC、Sankei Investor 1201,LLC、Sankei Investor 1090,LLC	12社
その他	フジミック、ニッポン放送プロジェクト、フジキャリアデザイン、Fuji Culture X、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	5社
合計		42社

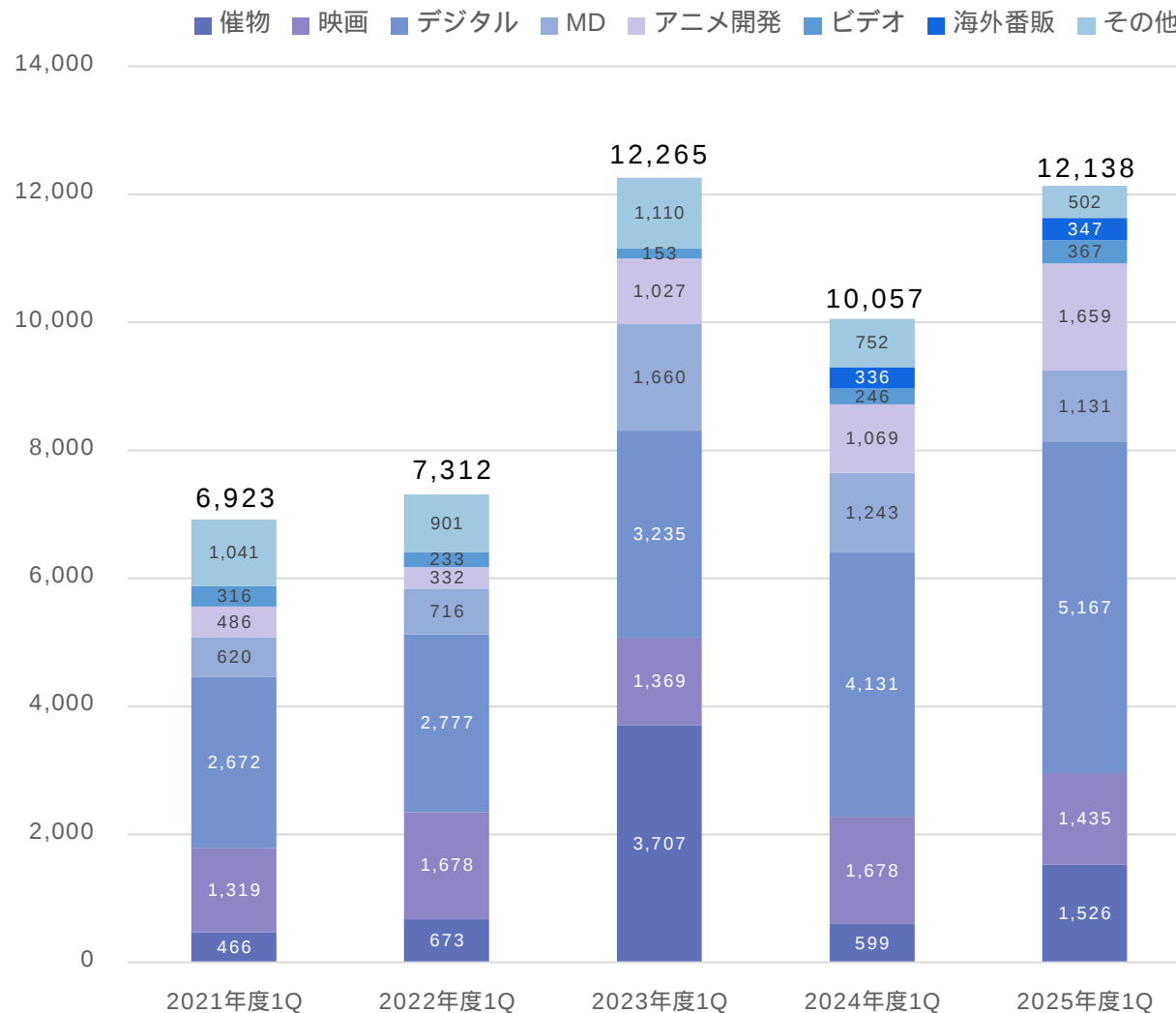
(単位：百万円)



■ 放送・メディア収入の売上内訳推移 (単位：百万円)



■ コンテンツ・ビジネス収入の売上内訳推移 (単位：百万円)



■ 広告収入

(単位：百万円・%)

	2024年度				2025年度				対前期比増減				対前期比			
	ネット	ローカル	スポット	合計	ネット	ローカル	スポット	合計	ネット	ローカル	スポット	合計	ネット	ローカル	スポット	合計
1Q	14,933	2,402	17,976	35,313	2,740	818	2,409	5,968	▲12,193	▲1,584	▲15,567	▲29,344	18.4%	34.1%	13.4%	16.9%
2Q	16,897	2,584	16,406	35,888												
上期	31,831	4,986	34,383	71,201												
3Q	17,495	2,984	20,692	41,173												
4Q	4,790	1,381	5,203	11,375												
下期	22,286	4,366	25,896	52,549												
通期	54,117	9,353	60,280	123,750												

■ 視聴率

* ビデオリサーチ調べ ・関東地区：ゴールデン：19時～22時 ・プライム：19時～23時 ・全日：6時～24時 ・個人、個人全体：4歳以上 ・コア、コアターゲット：13歳～49歳

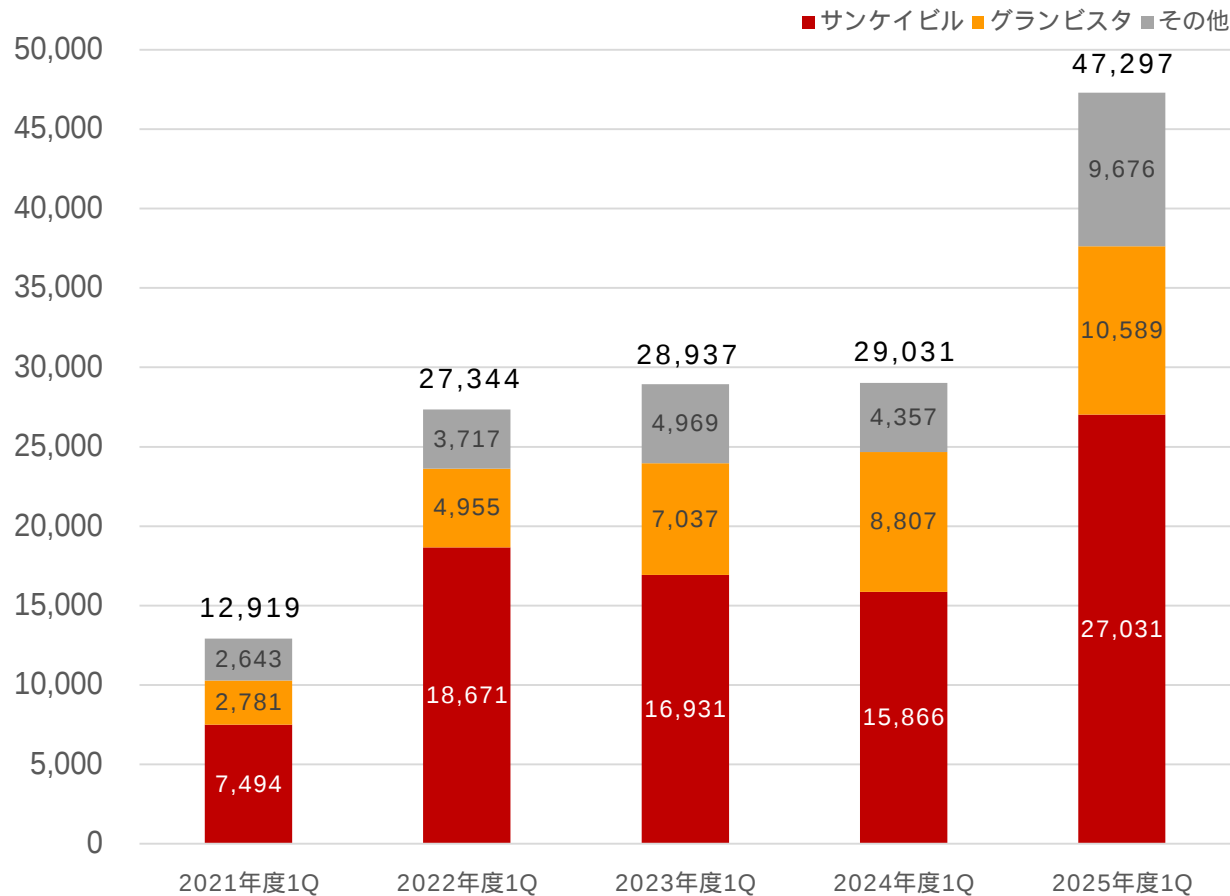
(単位：%)

1Q (2025/3/31～ 2025/6/29)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.4	2.4	3.3	2.4	2.0	1.4
日本テレビ	5.0	3.8	4.6	3.6	3.2	2.2
テレビ朝日	4.9	1.7	5.0	1.9	3.3	1.0
TBSテレビ	4.1	3.0	3.9	2.8	2.6	1.4
テレビ東京	2.8	1.0	2.5	1.0	1.1	0.4

PUT	29.5	14.7	27.5	13.9	17.8	7.8
-----	------	------	------	------	------	-----

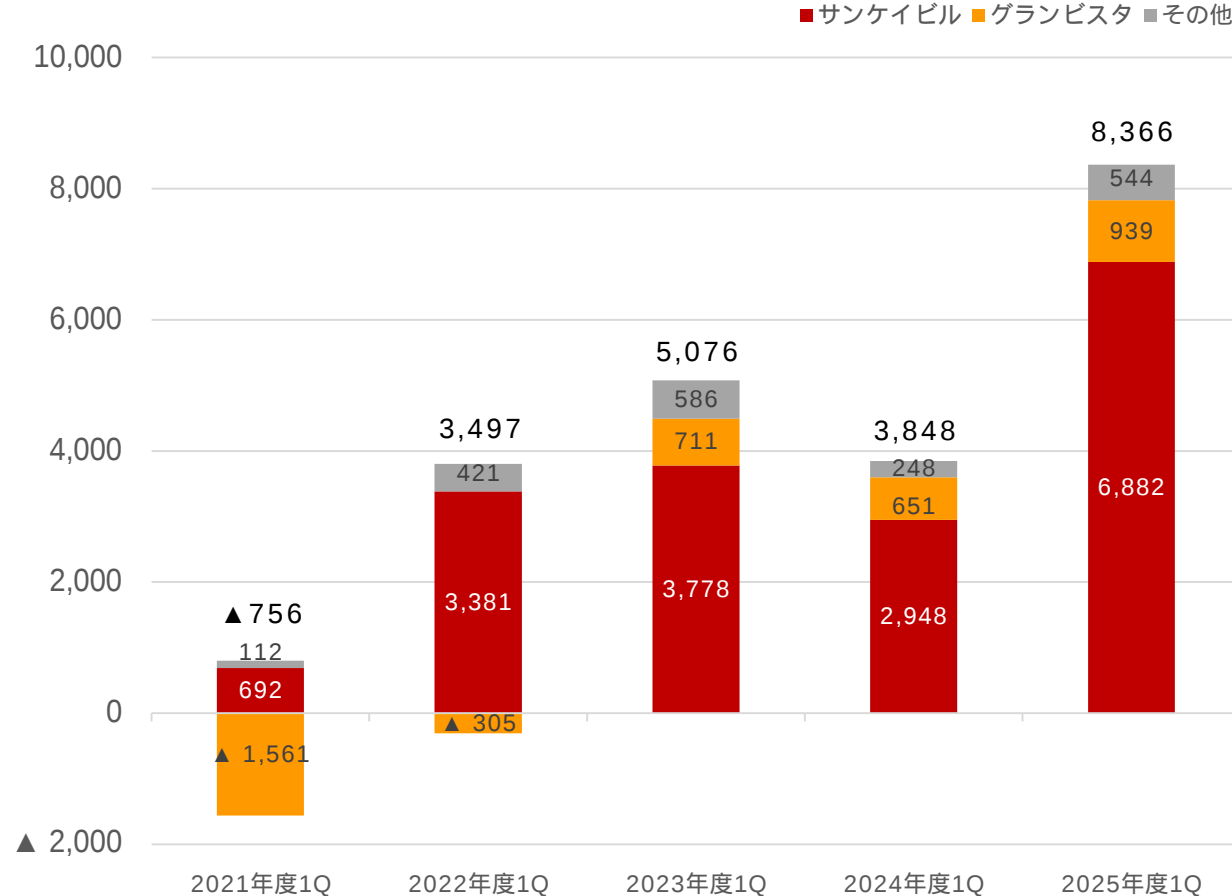
(単位：百万円)

売上高



その他はセグメント売上とサンケイビルおよびグランピスタ売上との差額。セグメント内調整を含む。

営業損益



その他はセグメント利益とサンケイビルおよびグランピスタ営業利益との差額。セグメント内調整を含む。

■売上高

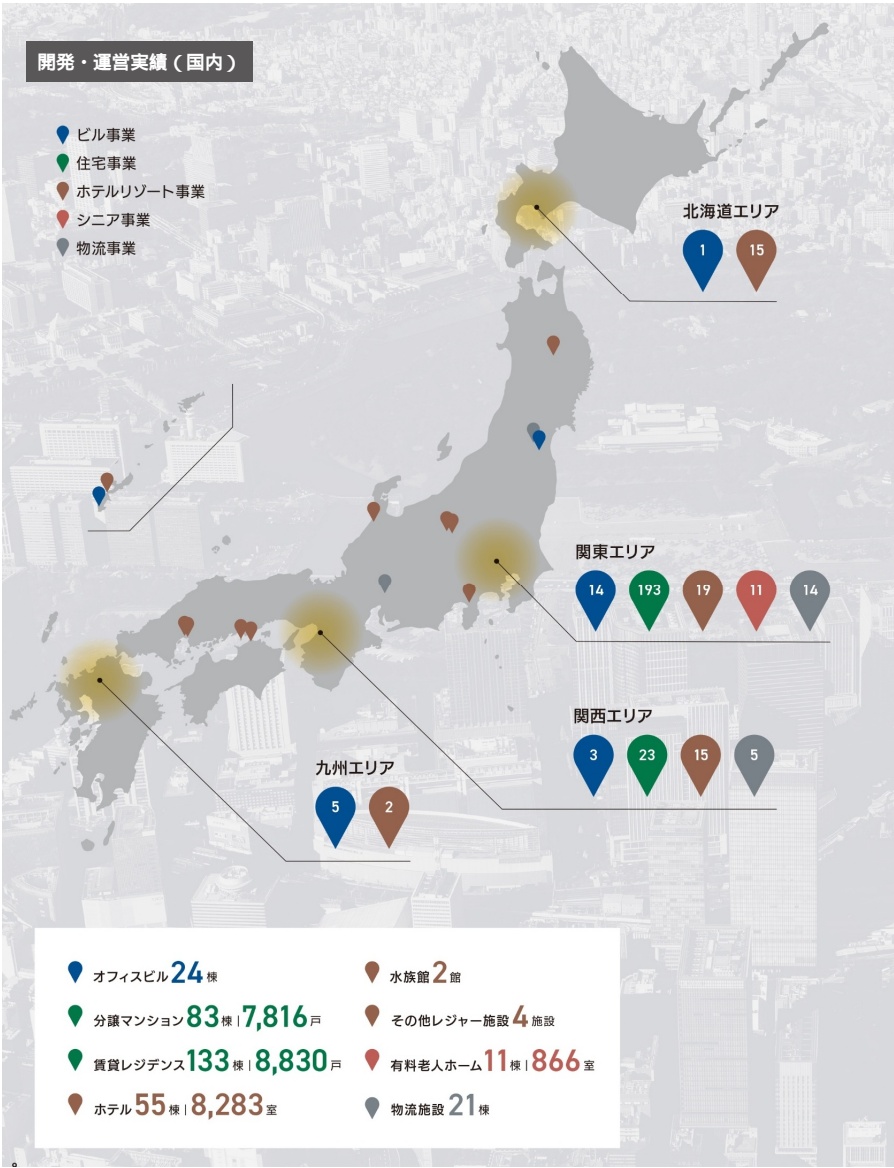
(単位：百万円)

	2024年度					2025年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却事業	ホテルリゾート事業	その他修正等	合計	賃貸事業	販売・売却事業	ホテルリゾート事業	その他修正等	合計	合計
第1四半期	6,035	9,853	9,786	4,226	29,901	7,130	19,896	11,836	8,847	47,709	17,808
第2四半期	6,441	7,468	14,679	3,345	31,934						
上期	12,476	17,321	24,466	7,571	61,836						
第3四半期	6,801	2,996	12,314	4,896	27,009						
第4四半期	8,527	30,332	11,026	5,250	55,136						
下期	15,328	33,329	23,341	10,146	82,145						
通期	27,805	50,651	47,807	17,718	143,982						

■営業利益

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却事業	ホテルリゾート事業	その他修正等	合計	賃貸事業	販売・売却事業	ホテルリゾート事業	その他修正等	合計	合計
第1四半期	1,309	2,159	792	▲325	3,935	1,735	6,017	938	▲379	8,312	4,376
第2四半期	1,521	1,769	3,112	▲435	5,967						
上期	2,831	3,929	3,904	▲760	9,903						
第3四半期	1,506	72	1,344	7	2,930						
第4四半期	1,194	10,253	▲752	▲329	10,366						
下期	2,700	10,326	592	▲321	13,297						
通期	5,532	14,255	4,496	▲1,082	23,201						



オフィスビル事業

東京サンケイビル

所在地 ▶
東京都千代田区大手町
竣工 ▶
期2000年
期2002年



オフィスビル事業

ブリーゼタワー

所在地 ▶
大阪府大阪市北区梅田
竣工 ▶
2008年



住宅事業

ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス

所在地 ▶
東京都江戸川区船堀
竣工 ▶
2025年



ホテルリゾート事業

神戸須磨シーワールド・ 神戸須磨シーワールドホテル

所在地 ▶
兵庫県神戸市須磨区若宮町
開業 ▶
2024年



シニア事業

ウェルケアガーデン 馬事公苑

所在地 ▶
東京都世田谷区上用賀
開設 ▶
2013年



物流事業

SANKEILOGI 府中

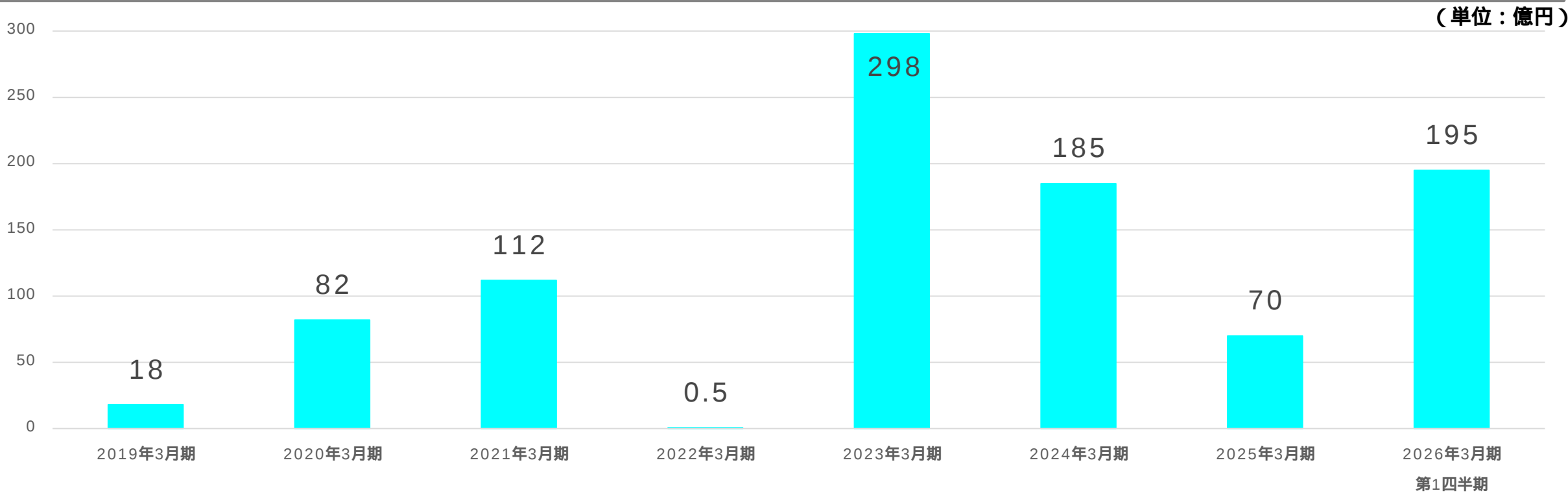
所在地 ▶
東京都府中市武蔵台
竣工 ▶
2024年



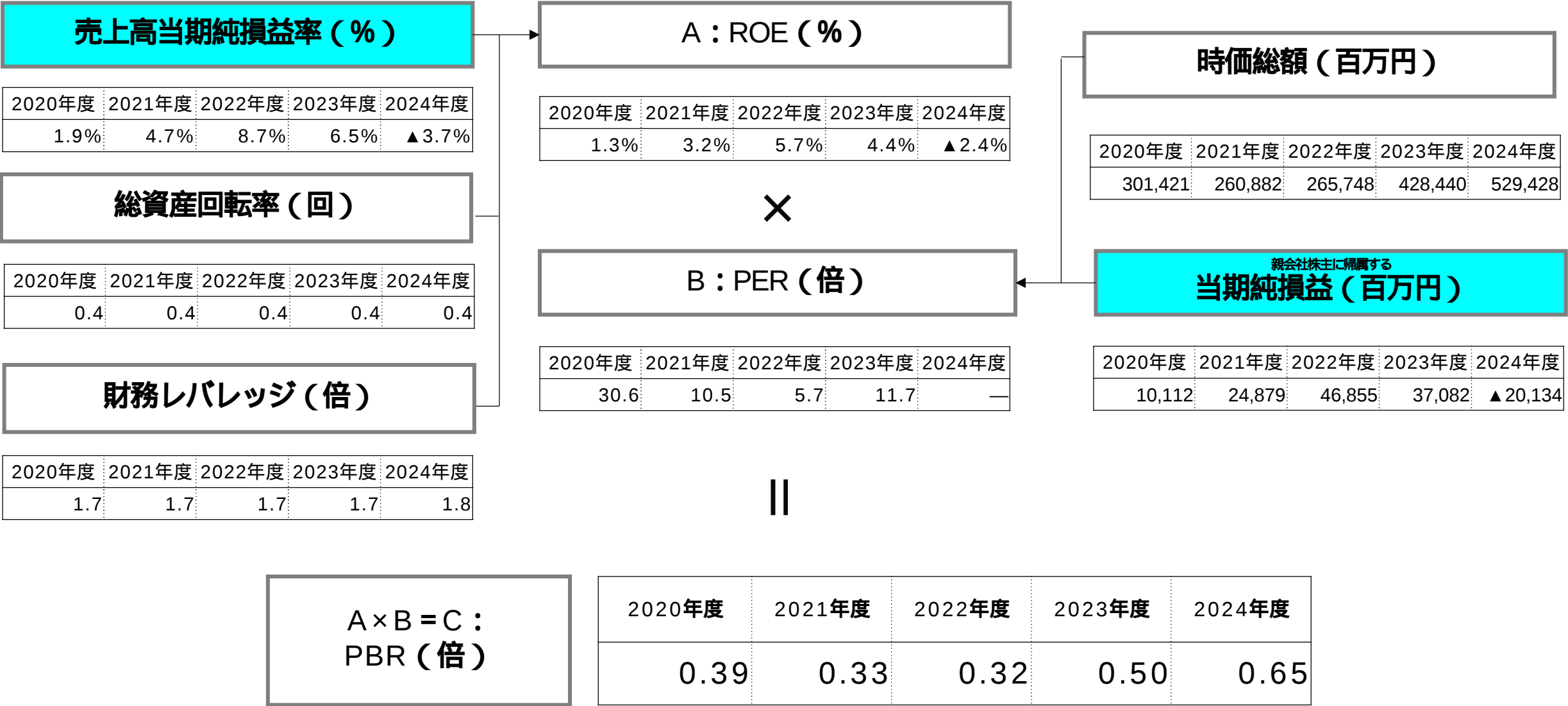
考え方

取締役会において、銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や規模、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮の上、保有の合理性・必要性を検証
保有意義の希薄化が認められる銘柄等については、縮減の対象として検討
「改革アクションプラン」で発表した通り、2025年度以降、3年以内に1,000億円超を売却、2027年度までに純資産比15%未満とし、さらなる縮減を目指す

過去7年間で約960億円の縮減



資本収益性関連数値（実績）



本資料には当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【HP】

<https://www.fujimediahd.co.jp/>

【統合報告書】

<https://www.fujimediahd.co.jp/ir/integrated.html>

